

これまでのバイオ戦略に関する取組状況一覧

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、フクトを箇条書きで記載)	R3:補正関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	今後の取組方針	
1	第3章 横断的施策	-	-	-	-	-	-	
2	1. バイオとデジタルの融合のためのデータ基盤の整備	-	-	-	-	-	-	
3	(2) 取組	-	-	-	-	-	-	
4	132 ●【維持】バイオ戦略タスクフォースにおいて、データ基盤の全体設計や、健康・医療関連データ基盤、バイオ素材データ基盤及びスマート育種データ基盤の整備等に関する取組を強力に推進。各取組については、以下の4点を確実に担保。【科技、全庁省庁】	03 科技	-	行番号9 (データ基盤の全体設計)、199 (健康医療関連データ基盤)、126 (バイオ素材データ基盤)、134 (スマート育種データ基盤) 参照	-	-	維持	
5	133 > 政府が関与する国内のデータ連携、標準化を推進 (国際調和を考慮。)	-	-	-	-	-	-	
6	134 > 産業界、アカデミア等の政府以外のステークホルダーとのデータ連携の仕組みを構築 (インセンティブ設計)。	-	-	-	-	-	-	
7	135 > 国際的データ連携プロジェクトに参画・貢献。	-	-	-	-	-	-	
8	136 > データ基盤の整備前に、持続するための方策を提示。	-	-	-	-	-	-	
9	137 [データ基盤の全体設計]【IT、健康医療、科技、個人情報、文、厚、農、経】	-	-	-	-	-	-	
10	●【維持】市場領域や科学の発展という観点から必要なデータ基盤を整備 (健康・医療、バイオ素材、育種等)。	03 科技	○順調	・健康・医療：SIPにおいて、健康情報統合データベースを構築中。PRISMにおいて、ホト連携によるデータ連携を検討中。 ・バイオ素材：SIPにおいて、有用微生物のバイオリソース化及び次世代統合DBへのデータ供給プラットフォームの開発を実施中。 ・育種等：SIP及びPRISMにおいて、WAGRIの拡張を実施中。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内数 (R3)【科技、文、厚、農、経】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 10,000,000千円の内数 (R3)【科技、文、厚、農、経】 ・ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム (B-cure) 4,680,687千円 (R3)【文】 ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業 1,310,818千円 (R3)【文】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内数 (R4)【科技、文、厚、農、経】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 10,000,000千円の内数 (R4)【科技、文、厚、農、経】 ・ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム (B-cure) 4,564,287千円 (R4)【文】 ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業 1,310,818千円 (R4)【文】	維持	・引き続き、取組を推進。
11	●【維持】以下の政府全体のデータ基盤整備・データ連携の共通の取組を前提とすることで、異分野を含む幅広く、柔軟なデータ連携を可能とする環境を構築しつつ、SIP、PRISM、ライフサイエンスデータベース統合推進事業等も活用し、バイオデータ連携・利活用に関するガイドライン (仮称) について、2021年半ばまでに中間取りまとめを行い、それに基づき実証しつつ2022年度中に策定。【IT、健康医療、科技、知財、文、厚、農、経、環】	03 科技	○順調	・SIPにおいて、健康情報統合データベースの構築及びWAGRIの拡張を実施中。PRISMにおいて、ホト連携によるデータ連携を検討中。 ・2021年12月にバイオデータ連携・利活用に関するガイドライン中間取りまとめを公表し、それに基づき、最終取りまとめに向けて実証中。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内数 (R3)【科技、文、厚、農、経】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 10,000,000千円の内数 (R3)【科技、文、厚、農、経】 ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業 1,310,818千円 (R3)【文】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内数 (R4)【科技、文、厚、農、経】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 10,000,000千円の内数 (R4)【科技、文、厚、農、経】 ・ライフサイエンスデータベース統合推進事業 1,310,818千円 (R4)【文】	維持	・引き続き、取組を推進。
12	140 > 【維持】デジタル社会構築タスクフォースの取組	03 科技	-	行番号11参照	-	-	維持	
13	141 > 【維持】統合イノベーション戦略の「研究データ基盤の整備・国際展開」の取組	03 科技	-	行番号11参照	-	-	維持	
14	144 ●【維持】新たなデータ基盤の整備や既存のデータベースの検証、改定は、バイオデータ連携・利活用に関するガイドライン (仮称) を踏まえ、持続可能性、標準化、国際相互運用性等を考慮しつつ、市場領域ロードマップの検討に基づき推進。【IT、健康医療、科技、文、厚、農、経、環】	03 科技	○順調	行番号11参照	-	-	維持	
15	145 ●【維持】産業界の参加を得て、分野ごとにデータの標準化・取得体系統一化等のデータ統合のための実証を行い、全体設計に民間ニーズを的確に反映。	03 科技	○順調	行番号11参照	-	-	維持	
16	146 ●【維持】戦略的な国際相互運用を確保 (国際連携)。	03 科技	○順調	行番号11参照	-	-	維持	
17	147 ●【維持】国内のデータベースの標準化やデータ利活用アプリケーション基盤の開発を推進。	03 科技	○順調	行番号11参照	-	-	維持	
18	2. バイオコミュニティの形成	-	-	-	-	-	-	
19	(3) 取組	-	-	-	-	-	-	
20	151 ●【変更】事前調査を行い、取り組む市場領域を明確にしたバイオコミュニティの将来計画、ネットワーク機関の体制、企業等の必要な機関の集積状況や実績 (基盤整備や人材育成を含む。) を評価の上、グローバルバイオコミュニティ (2地域程度)、地域バイオコミュニティ (数都市程度) として認定 (2021年度から段階的に開始。)。官民の適切な役割分担の下、政策資源を効果的・効率的に活用し、バイオコミュニティの形成を中長期的な市場領域の拡大に着実に結びつけられるよう、国の政策立案機関を強化すべく、各バイオコミュニティのリリースや潜在的なプロジェクト、市場領域の新たな動向、バイオエコノミーに関する国際情勢等について客観的かつ機動的に把握・分析するための調査を継続。2030年度まで、出融資等資金的支援、規制改革、事業化支援、国内外への情報発信等、関係省庁の連携を強化しながら民の投資の呼び水となる必要な総合的支援を行い、その実施状況を取りまとめ、公表。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】	03 科技	○順調	行番号21～52参照	-	-	維持	
21	152 ●【変更】グローバルバイオコミュニティ及び地域バイオコミュニティの着実な形成を図るため、経済団体、業界団体、アカデミア、有識者会議構成員などにより組織したバイオコミュニティ推進委員会 (以下「委員会」という。) を開催し、関係省庁が連携しながら、認定要件等の策定や認定審査を含め、国全体を俯瞰したバイオコミュニティの形成に関する推進方策についての具体的な審議検討を実施。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】	03 科技	○順調	・バイオコミュニティ推進委員会をこれまでに6回開催し、グローバルバイオコミュニティ及び地域バイオコミュニティの認定要件の策定や認定審査 (書面審査及び面接審査) 等を実施。	-	-	維持	・引き続き、取組を推進。
22	153 ●調査、認定、支援は、市場領域ロードマップの検討・推進、スタートアップ・エコシステム拠点都市 (グローバル拠点都市、推進拠点都市) 等の取組と連携しつつ、以下に示す要領により推進。	-	-	-	-	-	-	
23	① グローバルバイオコミュニティ	-	-	-	-	-	-	
24	155 ●調査 > 【変更】2021年度にグローバルバイオコミュニティに関する調査を本格化。認定要件及び支援方策の具体化に資するよう、調査は、バイオ分野における世界最高水準の研究機関が集積し、かつバイオ分野の大学発ベンチャーが多く存在する地域であり、現時点において連携に関する取組の効果が最も期待され、グローバルバイオコミュニティ認定の候補地域 (以下「グローバルバイオコミュニティ候補地域」という。) と想定される東京圏と関西圏について、海外比較を用いた調査を実施。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】	03 科技	○順調	・2022年4月頃に予定するグローバルバイオコミュニティの認定に向けて、認定要件及び支援方策の具体化に資するよう、東京圏と関西圏について、海外比較を用いた調査を実施中。	-	-	変更	・2023年度に予定するバイオコミュニティの成熟度評価等に向けて、必要な情報を収集・分析するための調査を2022年度に実施。
25	156 ●認定 > 【変更】グローバルバイオコミュニティは、事前調査の結果を踏まえ、地域からの申請を受け、委員会の審査を経て、スタートアップ・エコシステム拠点都市 (グローバル拠点都市) を含み、バイオ分野における世界最高水準の研究機関が集積し、かつバイオ分野の大学発ベンチャーが多く存在する地域から認定。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】	03 科技	○順調	・事前調査の結果を踏まえ、認定要件を設定した上で、2022年1月にグローバルバイオコミュニティの公募を開始し、4月頃に東京圏と関西圏を認定する予定。	-	-	維持	・引き続き、取組を推進。
26	157 ●支援	-	-	-	-	-	-	
27	158	-	-	-	-	-	-	
28	159	-	-	-	-	-	-	

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	業種 (2022年3月時点)	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、フクトを箇条書きで記載)	R3:補正関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	今後の取組方針	
29	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】認定を受けた地域には、認定ロゴマークの使用権付与、政府等による国内外への情報発信等により、グローバルバイオコミュニティの活動の可視化を促進。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年6月に認定した地域バイオコミュニティの第一弾から、認定ロゴマークの使用権を付与。 ・特許庁に商標登録のための審査を依頼中。 ・2021年3月に公表した「バイオコミュニティの形成に関する基本的考え方」において、政府との意見交換を含め、認定を受けたバイオコミュニティの成長を支援するための施策を整理。 ・関係省庁等と連携しつつ、バイオコミュニティに資する国の各種施策の最適な活用について検討中。 			維持	・引き続き、取組を推進。
30	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】政府とグローバルバイオコミュニティとの意見交換により、継続的に成長を支援。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調				維持	・関係省庁等と連携しつつ、各種政策資源のバイオコミュニティへの集中投入を促進し、市場領域の拡大を加速させるための方策について検討。
31	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】グローバルバイオコミュニティ候補地域において、持続的に成果を創出する自立したバイオ分野の産学共創拠点の形成に向けた支援を2020年度から開始。【文】 	10	文	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・共創の場形成支援プログラムにおいて、グローバルバイオコミュニティにおける産学連携拠点の形成に資する2拠点のプロジェクトを支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共創の場形成支援プログラム政策重点分野 (バイオ分野) 13,734,343千円の内訳 (R3) 【文】 		維持	・認定されたグローバルバイオコミュニティを構成する拠点に対して本格支援を開始し、拠点形成の更なる加速を図る。
32	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】グローバルバイオコミュニティ候補地域において、民主導・産学連携による遺伝子改変技術と革新的バイオ製造技術を一体的に開発するバイオ製造実証・人材育成拠点を整備するための本格的な支援を、2021年度から開始。【経】 ➢【維持】生活習慣改善ヘルスケア等、バイオ医療・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業の市場領域ロードマップ等の検討を踏まえ、産学官が連携して、開発・製造等のサプライチェーンを支えるCROやCDMO等の関連産業を含めて国内外から集積する国際的な開発・製造実証拠点の整備を検討、推進。【健康医療、科技、文、厚、農、経】 	13	経	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオコミュニティの中核となるバイオ製造実証について、2021年8月、新たに東京圏の拠点整備を行う事業者を決定し、バイオ製造基盤技術の開発や製造実証を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 23.0億円 (R3) 【経】 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 29.6億円 (R4) 【経】 	維持	・バイオコミュニティの中核となるバイオ製造実証拠点の整備・利活用を加速することで、引き続き、大学・企業・国研等によるバイオ製造基盤技術の開発やスケールアップ実証、人材育成を着実に推進。
33	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】持続的一次生産システムの開発等のハブとなる民と官の共同によるアグリバイオ拠点を構築。【農】 	02	健康医療	○順調	行番号183参照			維持	
34	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】持続的一次生産システムの開発等のハブとなる民と官の共同によるアグリバイオ拠点を構築。【農】 	12	農	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜病理診断の遠隔化・ネットワーク化を実施。 ・農研機構のネットワーク基盤を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農研機構運営費交付金 (農業技術研究業務助定) 50,485,804千円の内訳 (R3) 【農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R3) 【科技、農】 ・国立研究開発法人農研機構施設整備費補助金 241,340千円 (補正) 【農】 	<ul style="list-style-type: none"> ・農研機構運営費交付金 (農業技術研究業務助定) 50,727,996千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	・引き続き、取組を推進。
35	② 地域バイオコミュニティ	-	-	-					
36	<ul style="list-style-type: none"> ・調査 	-	-	-					
37	<ul style="list-style-type: none"> ➢【変更】2020年度に実施した事前調査の結果について、バイオ戦略の市場領域に係る産業、地元大学等と企業・農林漁業者等との協業や海外市場獲得・拡大を目指す意欲があり、連携に関する取組の効果が期待される都市等の公募に活用。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・事前調査の結果を踏まえ、2021年3月に公表した「バイオコミュニティの形成に関する基本的考え方」において、地域バイオコミュニティの在り方を更に具体化した上で、2021年6月に我が国初となる4件の地域バイオコミュニティを認定。 			変更	・2023年度に予定するバイオコミュニティの成熟度評価等に向けて、必要な情報を収集・分析するための調査を2022年度に実施。
38	<ul style="list-style-type: none"> ・認定 	-	-	-					
39	<ul style="list-style-type: none"> ➢【変更】地域バイオコミュニティの認定は、事前調査の結果を踏まえ、都市からの申請を受け、委員会の審査を経て実施。同認定の要件として、地元企業・農林漁業者等と地方大学等研究開発機関との協業、海外市場獲得・拡大、各種政府施策の効果的な活用などを重視しつつ、既に認定を受けた地域の取組状況にも照らして精査。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調	行番号37参照			維持	
40	<ul style="list-style-type: none"> ・支援 	-	-	-					
41	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】認定を受けた地域には、認定ロゴマークの使用権付与、政府等による国内外への情報発信等により、地域バイオコミュニティの活動の可視化を促進。【科技】 	03	科技	○順調	行番号29参照			維持	
42	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】政府と地域バイオコミュニティとの意見交換により、継続的に成長を支援。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調	行番号30参照			維持	
43	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】持続的一次生産システムの開発等のハブとなる民と官の共同によるアグリバイオ拠点を構築。【再掲】【農】 	12	農	○順調	行番号34参照			維持	
44	<ul style="list-style-type: none"> ➢【維持】地域バイオコミュニティの形成に資する施策を関係省庁が連携し、推進 (バイオマス活用推進基本計画に基づく取組、「知」の集積と活用の場、地域循環共生圏の形成、地域における健康人コホート等の好事例の展開や連携の推進など)。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> 行番号30参照 【農】 ・「知」の集積と活用の場の研究開発プラットフォームから、バイオエコノミーの推進に資するプロデューサー人材の取組を公募。4課題を採択し、バイオコミュニティ等との連携、バイオとデジタルの融合を担える人材育成、商品化・事業化モデルの構築など、プロデューサー人材が行う活動を支援。 ・みどりの食料システム戦略推進総合対策にて対応中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出 4,150,877千円の内訳 (R3) 【農】 ・みどりの食料システム戦略緊急対策事業 2,517,500千円の内訳 (補正) 【農】 ・環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業 500,000 (R3) 【環】 ・医療系ベンチャー・タレントサポート事業 331,931千円 (R3) 【厚】 	<ul style="list-style-type: none"> ・「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出 3,967,877千円の内訳 (R4) 【農】 ・みどりの食料システム戦略推進総合対策 836,798千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 【農】 ・「知」の集積と活用の場を活用し、バイオエコノミーの推進に資するプロデューサー人材の研究成果の社会実装に向けた活動を支援。 ・バイオマス活用推進基本計画に基づき、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備等を支援。
45	<ul style="list-style-type: none"> ➢【追加】バイオコミュニティにおける研究開発成果の社会実装や目指すべき社会像の実現を加速させる観点から、スマートシティの形成に向けた取組との連携を検討、推進。【科技】 	03	科技	○順調	行番号30参照			維持	
46	<ul style="list-style-type: none"> ➢【変更】地方自治体の求めに応じ、市場領域ロードマップの検討への地方自治体の参画、地域再生計画策定への助言等による支援を推進。【健康医療、科技、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調	・2020年1月に市場領域ロードマップを策定。			維持	・市場領域ロードマップの更新の際に、ロードマップ取りまとめ府庁ごとに対応。
47	<ul style="list-style-type: none"> ・【変更】各バイオコミュニティ内においては、以下に示す要領により各機関の評価・認定等を行うことによりブランド化を図り、連携して発展を促進。【科技】 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年3月に公表した「バイオコミュニティの形成に関する基本的考え方」を踏まえつつ、バイオ戦略有識者会議やバイオコミュニティ推進委員会における更なる調査・審議検討を通じ、バイオコミュニティのブランド化を含めた発展を継続的に支援。 			維持	・2023年度に予定するバイオコミュニティの成熟度評価等に向けて、仕組みを具体化。
48	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ネットワーク機関は、各バイオコミュニティの各機関の成熟度を評価し取りまとめ、各バイオコミュニティ内で相互に連携して成長を支援。 ➢ ネットワーク機関が取りまとめる各機関の評価は、市場領域への貢献、バイオ分野の特性を踏まえたオープンイノベーション、コミュニティ形成活動、ESG投資・活動等の観点から、委員会が示したガイドライン及び各バイオコミュニティ自らが設定した要件に基づき定期的に実施。 ➢ 同評価を踏まえた委員会の審査により認定を受けた機関には、認定ロゴマークの使用権付与、国内外への情報発信、民への投資促進の要請等の支援を推進。 	-	-	-					
49	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ネットワーク機関は、各バイオコミュニティの各機関の成熟度を評価し取りまとめ、各バイオコミュニティ内で相互に連携して成長を支援。 ➢ ネットワーク機関が取りまとめる各機関の評価は、市場領域への貢献、バイオ分野の特性を踏まえたオープンイノベーション、コミュニティ形成活動、ESG投資・活動等の観点から、委員会が示したガイドライン及び各バイオコミュニティ自らが設定した要件に基づき定期的に実施。 ➢ 同評価を踏まえた委員会の審査により認定を受けた機関には、認定ロゴマークの使用権付与、国内外への情報発信、民への投資促進の要請等の支援を推進。 	-	-	-					
50	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ネットワーク機関は、各バイオコミュニティの各機関の成熟度を評価し取りまとめ、各バイオコミュニティ内で相互に連携して成長を支援。 ➢ ネットワーク機関が取りまとめる各機関の評価は、市場領域への貢献、バイオ分野の特性を踏まえたオープンイノベーション、コミュニティ形成活動、ESG投資・活動等の観点から、委員会が示したガイドライン及び各バイオコミュニティ自らが設定した要件に基づき定期的に実施。 ➢ 同評価を踏まえた委員会の審査により認定を受けた機関には、認定ロゴマークの使用権付与、国内外への情報発信、民への投資促進の要請等の支援を推進。 	-	-	-					
51	<ul style="list-style-type: none"> ・【変更】バイオ分野の特性を踏まえた資金調達環境の向上を図るため、バイオ分野におけるESG情報等の開示の在り方を検討。【経】 	13	経	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年5月のトランジション・ファイナンス環境整備検討会において、バイオも含むグリーン分野を対象に、ESG情報等の開示の在り方について基本方針を策定。 			維持	・引き続き、取組を推進。

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、ファクトを簡条書きで記載)	R3:補正関連予算 (簡条書きで記載 例:○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (簡条書きで記載 例:○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	
52	194	03 科技	△課題あり ・適切なタイミングでの研究成果の開示の条件化の検討などバイオ分野の特性を踏まえた産学連携における知的財産の取扱いについて、産学官で検討する場を2021年度中に創設。【科技、知財、文、経】			変更 ・本件については、適切なタイミングでの研究成果の開示の条件化の検討など高度・専門的な内容であることから、対面でのやり取りを含む丁寧な調整が求められるもの、新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれに伴う緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令に伴い、関係機関との円滑な意見交換に支障を来している。このため、検討に必要な時間を確保するとともに、並行して実務上の課題等に関する基礎的な調査を行い、それを踏まえ必要な取組を整理する観点から、当初予定を見直し、「2022年度中に創設」する見直し。	
53	3. 社会実装の推進	-	-	-	-	-	
54	(2) 取組	-	-	-	-	-	
55	創業・投資環境の強化	-	-	-	-	-	
56	① グローバルインキュベーションシステムの構築	-	-	-	-	-	
57	201	03 科技	○順調 ・【変更】グローバルバイオコミュニティにおいて、以下の取組を含むグローバルインキュベーションシステムを構築するため、産学官が一体となって検討し、2021年度を目途に具体化。【健康医療、科技、文、厚、農、経】 ➢ 事業化支援体制の整備（資金調達、戦略的な知財・データマネジメント、マッチング、規制対応等）			維持 行番号27参照	
58	202	-	-	-	-	-	
59	203	-	-	-	-	-	
60	204	-	-	-	-	-	
61	② バイオフィアウンドリ整備促進	-	-	-	-	-	
62	206	13 経	○順調 ・【維持】2020年度から、将来の大規模なバイオ生産システム整備の呼び水となる、中小規模のバイオ生産システム整備を支援。【経】	・カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 23.0億円 (R3) 【経】	・カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 29.6億円 (R4) 【経】	維持 ・バイオコミュニティの中核となるバイオ製造実証拠点の整備・利活用を加速することで、引き続き、大学・企業・国研等によるバイオ製造実証技術の開発やスケールアップ実証、人材育成を着実に推進。	
63	③ 資金調達環境の向上	-	-	-	-	-	
64	210	13 経	○順調 ・【維持】バイオベンチャーが市場から中長期かつ安定した資金を調達できるよう、バイオインテグレーションの策定等新興市場の環境整備を着実に促進。【経】	・バイオベンチャーが中長期に資金を調達できるよう、2020年度に情報開示ガイドブックを策定するとともに、新興市場の環境整備について検討。		維持 ・引き続き、取組を推進。	
65	④ 産学連携の促進	-	-	-	-	-	
66	212	10 文	○順調 ・【維持】現行の産学官連携の推進のための諸制度を活用した、兼業・副業、共同研究、大学の先端設備の企業への供用を奨励。【文、経】	・共創の場形成支援事業 13,734,343千円の内数 (R3) 【文】 ・創業等ライフサイエンス研究支援基盤事業 (BINDS) 3,819,713千円の内数 (R3) 【文】	・共創の場形成支援事業 13,750,508千円の内数 (R4) 【文】 ・生命科学・創業研究支援基盤事業 (BINDS) 3,701,625千円の内数 (R4) 【文】	維持 ・認定されたグローバルバイオコミュニティを構成する拠点に対して本格支援を開始し、拠点形成の更なる加速化を図る。 ・広くライフサイエンス分野の研究発展に資する高度な技術や施設等の先端研究基盤を整備・維持・共有することにより、大学・研究機関等による基礎的研究成果の実用化を促進。	
67	ELSIへの対応	-	-	-	-	-	
68	244	03 科技	○順調 ・【変更】ゲノム編集等の社会受容・国民理解促進に関するELSI関連調査のSIPでの実施など、社会的関心の高いテーマを対象として、テーマ設定型ELSI関連研究へのファンディングの試行的実施に向けて検討し、2020年度を目途に施策を具体化。さらに、バイオエコノミーを見据え、「総合知」を活用しながら取り組むべき、分野横断的・社会的課題の解決に直結する技術開発テーマの候補を2021年末に向けて検討。【科技、文、厚、農、経】	・SIPにおいて、ゲノム編集の情報発信ウェブサイトを公開し、ゲノム編集の情報をつらやみ提供し、随時更新。また、ゲノム編集やバイオエコノミーに関する教育プログラムを開発中。 ・2021年12月に次期SIPの課題候補（ターゲット領域）を決定し、「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築を含む各課題候補について、2022年1月から、研究開発テーマの情報提供依頼（RFI）を実施。 ・2019年6月にCS11本会議に決定された第二次報告に基づき、2021年6月に文部科学省において「特定胚の取扱いに関する指針」を、2021年7月に文部科学省・厚生労働省において「ヒト受精卵の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」及び「ヒト受精卵に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」を、それぞれ改正。 ・国民的な議論の確保に係る取組として、内閣府生命倫理専門調査会のウェブサイト上で、ヒト受精卵を用いる研究に関する意識調査のアンケートを実施（2021年8月）。また、日本科学未来館と共催で、研究のためのヒト受精卵の作成をテーマに、オンラインイベントを実施（2021年9月）。 ・第二次報告において引き続き議論することとした論点について、生命倫理専門調査会における議論に基づき、研究用新規胚にゲノム編集技術等を用いる遺伝性・先天性疾患研究及び研究用新規胚に核置換技術を用いるミトコンドリア病研究を容認する第三次報告を取りまとめ、2022年2月にCS11本会議で決定 ・毎年、研究機関に対し基本指針に関する調査を実施し、全研究機関において遵守している状況を確認の上、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会ライフサイエンス委員会にて報告。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内数 (R3) 【科技、農】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内数 (R4) 【科技、農】	変更 ・2023年度に次期SIPの具体化に向けたフェーズリビリティスタディを実施。
69	245	03 科技	○順調 ・【維持】ヒト受精卵等へのゲノム編集技術等の利用について、2019年度から、その臨床利用に対する法的規制を含めた制度的枠組みの検討を含め、基礎的研究と臨床利用の高者を併せたあるべき全体対応を国際的に協調しつつ検討するとともに、その後も必要な検討等を推進。【健康医療、科技、文、厚】	・第三次報告において引き続き議論することとした論点について、生命倫理専門調査会における議論に基づき、研究用新規胚にゲノム編集技術等を用いる遺伝性・先天性疾患研究及び研究用新規胚に核置換技術を用いるミトコンドリア病研究を容認する第三次報告を取りまとめ、2022年2月にCS11本会議で決定 ・毎年、研究機関に対し基本指針に関する調査を実施し、全研究機関において遵守している状況を確認の上、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会ライフサイエンス委員会にて報告。	・第三次報告に基づき、文部科学省・厚生労働省において指針の見直しの検討を実施。 ・今後の検討課題（多能性幹細胞等から疑似胚や生殖細胞を作成する研究、未受精卵の入手に係る検討、指針の整理・策定等）について、専門家へのヒアリングや議論等を通じて調査・検討を進める。		
70	246	10 文	○順調 ・【維持】動物実験等についての基本指針等に則り、各研究機関等の適切な自主管理体制の構築を引き続き行い、適正な動物実験等の実施を確保。【食農、畜、総、文、厚、農、経、国、環】	・ナショナルバイオリソースプロジェクト 1,230,940千円の内数 (R3) 【文】	・ナショナルバイオリソースプロジェクト 1,230,940千円の内数 (R4) 【文】	維持 ・引き続き、取組を推進。	
71	規制・公共調達・標準の活用	-	-	-	-	-	
72	197	03 科技	○順調 ・【変更】市場領域の発展からバックキャストし、市場領域ごとのロードマップの中で規制・公共調達・標準についての取組を明確化。【健康医療、科技、文、厚、農、経、国、環】	・市場領域ごとのロードマップの中で規制・公共調達・標準についての取組を明確化し、実施中。		維持 ・引き続き、取組を推進。	
73	知的財産・遺伝資源の利活用・保護	-	-	-	-	-	
74	① ヒト関連データ	-	-	-	-	-	
75	231	02 健康医療	○順調 ・【変更】健康・医療データ利活用基盤協議会において、健康・医療に関する先進的研究開発及び新産業創出に資するオルガニズムでのデータ利活用基盤を整備するための検討を実施。【健康医療、個人情報、文、厚、経】	・データ利活用の促進に向けて、2021年6月、10月に健康・医療データ利活用基盤協議会を開催。同意書、審査体制及び第三者利活用システム等の整備について議論。	・健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業 868,364千円 (R4) 【健康医療】	維持 ・引き続き、取組を推進。	
76	② 動物資源関連データ	-	-	-	-	-	
77	233	12 農	○順調 ・【変更】家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律に基づく家畜の遺伝資源の適正な流通及び不正競争の防止を確保するための各般の施策の実施により、家畜遺伝資源の知的財産としての価値の保護を推進。【農】	・和牛遺伝資源の適正流通のための家畜人工授精師等の実務者に対する研修会の開催等により制度を徹底。 ・家畜改良増殖法に基づく報告等を集約する全国システムの構築・運用等を推進。 ・精液等の適正な流通管理が行われているか確認・指導等を行うための都道府県等と連携した家畜人工授精所への立入検査を実施。 ・家畜遺伝資源に係る不正競争防止に関する法律の運用に関するガイドラインを周知。 ・和牛遺伝資源の利用者の範囲等について制限を付す売買契約を普及。 ・海外における品種登録（育成者権取得）や侵害対策に対して支援。 ・東アジア植物品種保護フォーラムの10年戦略に基づき、参加国における植物品種保護制度の整備・充実に向けた意識啓発、人材育成を支援。 ・東アジア地域内における新品種の出願・審査協力を円滑に行うための共通プラットフォームの構築に向けた検討会を実施。	・畜産経営体生産性向上対策 1,300,131千円の内数 (R3) 【農】	・畜産経営体生産性向上対策 1,005,992千円の内数 (R4) 【農】	維持 ・引き続き、和牛遺伝資源の適正流通のための家畜人工授精師等の実務者に対する研修会の開催等による制度の徹底、家畜改良増殖法に基づく報告等を集約する全国システムの構築・運用、都道府県等と連携した家畜人工授精所への立入検査及び和牛遺伝資源の利用者の範囲等について制限を付す売買契約の普及による不正競争防止の取組等により家畜遺伝資源の管理・保護を推進。
78	234	12 農	○順調 ・【維持】我が国で開発された植物新品種が適切に保護されるよう、海外における知的財産権取得を促進するとともに、品種保護制度が十分に整備されていないアジア各国における制度整備・充実を支援。【農】	・植物品種等海外流出防止総合対策事業 176,194千円の内数 (R3) 【農】	・植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業 177,410千円の内数 (R4) 【農】	維持 ・引き続き、取組を推進。 ・東アジア地域内における新品種の出願・審査協力を円滑に行うための共通プラットフォームの構築及びその運用を開始。	
79	③ その他	-	-	-	-	-	

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、ファクトを簡条書きで記載)	R3:補正関連予算 (簡条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (簡条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	今後の取組方針
80	236	160	【健康医療】特になし 【農】 行番号160、161参照			維持	・引き続き、取組を推進。
81		10 文	【経】特になし ・ナショナルバイオリソースプロジェクトにより、31拠点においてバイオリソース（生物遺伝資源）の収集・保存・提供等を実施するとともに、1拠点においてバイオリソースのデータベース整備等を実施。	・ナショナルバイオリソースプロジェクト 1,230,940千円の内数 (R3) 【文】	・ナショナルバイオリソースプロジェクト 1,230,940千円の内数 (R4) 【文】	維持	・研究開発の急速な進展及び社会ニーズを踏まえ、引き続き生物遺伝資源の戦略的・体系的な整備を推進。
82		03 科技	・グローバルバイオコミュニティを皮切りに、認定要件として、知的財産への対応を含めた経済安全保障に関する観点を設定し、各バイオコミュニティにおける取組を促進。			維持	・バイオ分野の特性を踏まえた産学連携における知的財産の取扱いについて、産学官で検討する場を2022年度中に創設し、本件についても検討。
83		-					
84		-					
85	240	160	【健康医療】特になし 【農】特になし 【経】特になし 【健康医療】特になし			維持	・引き続き、取組を推進。
86	241	160	【農】 行番号172参照			維持	・引き続き、取組を推進。
87		09 外	【経】特になし ・日本は、自由でオープンな遺伝子科学関連データの流通が阻害されないよう、関連条約会議及びその会期中作業に積極的に関与し、国際ルール作りを貢献。 ・具体的には、日本は、次期10年目標（ポスト2020生物多様性枠組）などが採択される生物多様性条約の第15回締約国会議及び食料・農産物遺伝資源条約の第9回理事会等に向けて設置された、専門家会合や作業部会などに主要メンバーとして、2018年以降、積極的に議論に参画し、決議案の裏面作成段階から関与。			維持	引き続き、遺伝資源及びその塩基配列情報（DSI、GSD）の取扱いに関する条約の締約国会議、理事会、専門家会合などに正メンバーとして、素案段階から国際ルール作成プロセスに積極的に関与。
88		03 科技	・グローバルバイオコミュニティの認定要件として、研究インテグリティの確保や、拠点間交流をはじめ国際的な活動の展開に関する観点を設定し、各バイオコミュニティにおける取組を促進。			維持	・日米競争力・強靭性（コア）パートナーシップやQUAD等を念頭に置き、経済安全保障の視点も加味しながら、基本的価値観を共有する国との間で、バイオコミュニティの活動を軸に拠点間交流を促進し、国際連携・協力を強化。
89		-					
90		-					
91		-					
92	216	03 科技	・官民による若手研究者発掘支援事業 1,220,000千円 (R3) 【経】 ・科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業 2,315,855千円 (R3) 【文】 ・若手研究者が、産業界等のニーズを踏まえ、民間企業との共同研究を実施することを支援する事業を推進。	・官民による若手研究者発掘支援事業 1,220,000千円 (R3) 【経】 ・科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業 2,315,855千円 (R3) 【文】 ・若手研究者が、産業界等のニーズを踏まえ、民間企業との共同研究を実施することを支援する事業を推進。	・官民による若手研究者発掘支援事業 1,270,000千円 (R4) 【経】 ・科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業 3,367,521千円 (R4) 【文】 ・創発的研究支援事業 60,000千円 (R4) 【文】	維持	・若手研究者支援総合パッケージや第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、着実に研究者支援施策を推進。
93		03 科技	・グローバルバイオコミュニティの認定要件として、若手人材の積極的な育成・登用等に関する観点を設定し、各バイオコミュニティにおける取組を促進。			維持	・引き続き、取組を推進。
94		-					
95	218	10 文	特になし			維持	
96	219	-		行番号95参照		維持	
97	220	-		行番号95参照		維持	
98	221	-		行番号95参照		維持	
99		-					
100	223	07 順調	【健康医療】 行番号179～214参照 【農】 行番号134～175参照 【経】 行番号106～129参照			維持	
101	224	02 健康医療		行番号179～214参照		維持	
102		-					
103		-					
104		-					
105	4	13 経		行番号106～129参照		維持	
106		-					
107	6	13 経		行番号108～115参照		維持	

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	進捗 (2022年3月現在)	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、フクトを箇条書きで記載)	R3:補正関連予算 (箇条書きで記載 例:○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (箇条書きで記載 例:○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針		
108	7	>【変更】2021年度末頃のグローバルバイオコミュニティ認定を目指し、中核的組織の構築に向けた取組を開始し、行動計画の策定を後押し。【科技、経】	13 経	○済み	・2021年度に東京都と関西圏でコミュニティの中核的組織が充足。関係省庁もオブザーバー参加する会議を通じて、各組織で行動計画が策定され、2022年2月に内閣府の公募に申請。現在内閣府において審査中。 ・産学連携による「バイオ製造実証拠点を基盤技術開発を開始」。		廃止		
109	8	>【維持】グローバルバイオコミュニティ候補地域内における民主導・産学連携によるバイオ製造実証拠点を優先的整備。一部実証事業等を先行的に開始。【経】	13 経	○順調	・関西にバイオ製造プロセス検証を行うための培養槽等を設置。 ・関東での民主導によるバイオ製造実証拠点整備に向けて培養槽等の設置を開始。	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,300,000千円 (R3)【経】	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,957,372千円 (R4)【経】	維持	・バイオコミュニティの中核となるバイオ製造実証拠点を整備・利活用を加速することで、引き続き、大学・企業・国研等によるバイオ製造基盤技術の開発やスケールアップ実証、人材育成を着実に推進。
110	9	>【維持】ロボット・AI等の活用によるバイオ研究開発・生産システムの効率化に向けた支援施策を検討・実施。【経】	13 経	○順調	・2022年度よりロボット・AI等の活用によるバイオ研究開発・生産システムの効率化の支援を開始。		・新産業創出・マテリアルバイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム事業 1,390,800千円の内数 (R4)【経】	維持	・引き続き、取組を推進。
111	10	>【維持】実証設備を活用したバイオ由来製品の生産人材の育成事業を実施。【経】	13 経	○順調	・NEDO事業を通じて、大学内にバイオ製造人材育成に用いる培養関連機器を整備。 ・産学連携による人材教育コンテンツの作成を開始。教育コンテンツの策定し、基礎セミナーを実施。	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,300,000千円 (R3)【経】	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,957,372千円 (R4)【経】	維持	・引き続き、取組を推進。
112	11	・【維持】バイオ関連製品の開発・品質評価に必要な分析・測定技術の高度化に向けた研究開発等を支援。【経】	13 経	○順調	・バイオ製造における分析・測定技術の高度化の観点も含め、関係事業の中で研究開発の支援を実施。	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,300,000千円 (R3)【経】	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,957,372千円 (R4)【経】	廃止	
113	12	・【維持】商用生産プロセスに適した汎用性や強韌性を付与した産業用スマートセルの開発を支援。【経】	13 経	○順調	・産業用スマートセルの開発の支援を2021年度より実施中。	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,300,000千円 (R3)【経】	・カーボリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 2,957,372千円 (R4)【経】	維持	・引き続き、取組を推進。
114	13	・【維持】企業ニーズを踏まえたバイオインフォマティクス等の専門人材・教育人材育成に向けた検討を実施。【経】	13 経	○順調	・産業構造審議会バイオ小委員会での取りまとめ内容を踏まえて検討中。			維持	・引き続き、取組を推進。
115	15	・【維持】非可食バイオマスなど国産バイオマスの高機能バイオ素材への活用を推進。【農、経】	13 経	○順調	・カコをバイオアクトとして使い、桑の葉や食品残渣から高機能バイオ素材等を生産する技術開発を実施。 ・国産バイオマスの利用については、地域資源を用いた高機能素材の開発研究を実施。	・農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内数 (R3)【農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内数 (R3)【科技、農】	・みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進 2,062,178千円の内数 (R4)【農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 780,000千円の内数 (R4)【科技、農】	維持	・引き続き、取組を推進。
116	2	② 需要喚起策、国際標準化等の推進	-	-					
117	24	・【維持】グリーン購入法特定調達品目におけるバイオマス素材の配合割合に関する判断の基準等の市場状況等を踏まえた強化を実施。【環】	15 環	○済み	・グリーン購入法特定調達品目のうち電子計算機について、対象除外とされていたシンクライアントにおいても筐体又は部品にバイオマスプラスチック (又は再生プラスチック) が使用されていることを判断の基準とした。			維持	・バイオマス素材の配合割合に関する判断の基準等の更なる強化には、市場への供給量の増加等が必要であるため、市場状況等を確認し、可能であれば取組を進める。 ・バイオプラスチック導入ロードマップ、プラスチック資源循環促進法との整合を図りつつ、ライフサイクル全般にわたり評価対象とすべき環境負荷項目を含めた検討を実施。
118	25	・【変更】世界の資源制約・廃棄物問題、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題等への対応として、バイオプラスチック利用の促進を図るため、2021年1月に策定したバイオプラスチック導入ロードマップに基づき、生産設備・技術開発支援、政府率先調達等による需要喚起等の必要な施策を展開。【経、環】	13 経	○順調	【環】 ・2021年1月に策定した「バイオプラスチック導入ロードマップ」にて、政府の施策として国内企業等によるバイオプラスチック導入に係る研究開発や生産体制の整備等について盛り込み事業を実施。 ・「プラスチック資源循環の促進に関する法律」(令和3年法律第60号)が第204回国会で成立。本法において、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)の基本方針変更の際には、認定プラスチック使用製品の調達の推進が促進されるよう十分に配慮しなければならぬとしており、こうした制度に基づきバイオプラスチック等の利用を促進。	・脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 3,600,000千円 (R3)【環】 ・脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 4,300,000千円 (R3) 、5,000,000千円 (補正)【環】	・脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 3,600,000千円 (R4)【環】 ・脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 5,000,000千円 (R4)【環】	維持	・引き続き、取組を推進。
119	28	・【維持】環境負荷を低減するバイオ由来製品の表示の2020年代半ばの導入を目指した検討やグリーン購入法等を参考にしたバイオ由来製品に係る需要喚起策を検討。【農、経、環】	13 経	○順調	・生分解性プラスチック及び生分解性バイオプラスチックについて、民間の新たな認証・表示制度を2021年7月より実施。			維持	・引き続き、グリーン購入法等も含め需要喚起策を検討。
120	29	・【変更】ごみ袋へのバイオプラスチック利用を促進するため、「一般廃棄物処理有料化の手引き」(バイオプラスチック関連の記載を追加したほか、2021年度を目途に市町村向けにごみ袋へのバイオプラスチック導入を促すガイドラインを策定。【環】	15 環	○済み	・2022年3月に地方公共団体の指定ごみ袋へのバイオマスプラスチック等の導入に向けたガイドラインを策定。	・バイオマスプラスチック利活用検討業務 8,000千円 (R3)【環】		廃止	
121	30	・【維持】バイオテクノロジーの活用によるバイオプラスチック導入量の潜在的可能性についてバイオ戦略タスクフォースで中長期的に検討。【科技、経、環】	15 環	○順調	・2021年1月に策定した「バイオプラスチック導入ロードマップ」では、バイオプラスチックの用途・素材別の導入状況を定期的に調査するとともに、バイオプラスチックの技術動向等について情報収集することを記載。			維持	・引き続き、取組を推進。
122	31	・【維持】特に、海洋流出するリスクに対応していくため海洋生分解性プラスチックについては、「海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップ」を踏まえつつ、以下の取組を推進。【経】	13 経	-	行番号123～124参照			維持	
123	32	>【維持】ISO規格策定による生分解性の信頼性向上。2020年代初頭での海洋生分解性プラスチック評価の国際標準化提案を目指し、評価手法開発を支援。【経】	13 経	○順調	・海洋生分解性プラスチックの標準化に向けた検討委員会を引き続き開催。2021年度中に複数の評価手法について国際標準化に係る予備提案を実施。 ・2020年に生じた研究開発の遅れはフィールドテストの順調な進捗により解消。新規提案の採択に向けて、引き続き評価手法開発を実施。 ・CLOMAにおいて、セミナーやマッチングの取組が進んでいる。 ・予算配分の工夫により予算不足の懸念は緩和。需要創出のための素材機能向上等技術開発について追加公募を実施。既に実施中の案件については、実用化の見込みが立ったことから、ステージごとの審査を実施し、補助事業へ移行。		・プラスチック有効利用高度化事業 1,192,545千円 (R4) の内数	維持	・新規提案の採択に向けて、引き続き検討委員会の開催及び評価手法開発を実施。
124	33	>【維持】需要創出、市場開拓。【経】	13 経	○順調			・プラスチック有効利用高度化事業 1,192,545千円 (R4) の内数	維持	・需要創出、市場開拓に向けて、引き続き技術開発及びセミナーやマッチングの取組を実施。
125	35	・【変更】バイオ由来製品の国際市場への展開に向け、需要喚起策や国際的な発信を検討。【経】	13 経	○順調	・民間の国際展示会において、バイオの最新動向や政策的意義を発信。			維持	・民間の国際展示会やグローバルバイオコミュニティの活用など、バイオ由来製品の需要喚起策や国際的な情報発信等を引き続き検討。
126	3	③ データ基盤構築	-	-	・経済産業省にて第3期知的基盤整備計画を策定。 ・NITE運営費交付金を活用し、NITEが保有する微生物等を対象にゲノムデータ・代謝データ等を解析し、生物資源データプラットフォームの拡充を予定。 ・NITE施設整備補助金を活用し、研究機関等から生物遺伝資源の寄託を受けるプロセスと、企業等に生物遺伝資源を分譲するためのプロセスを対象に、自動化設備を導入予定。				
127	34	・【維持】知的基盤整備計画と連携し、国内での生物資源及びその情報の整備・拡充を推進。そのため、生物資源の取扱いプロセスの自動化とそれによるハイスループットなデータ取得を促進。【経】	13 経	○順調			・製品評価技術基盤機構運営費交付金事業 7,801,977千円の内数 (R4)【経】 ・製品評価技術基盤機構施設整備事業 2,165,000千円の内数 (R4)【経】	維持	・NITEにおいて、生物遺伝資源の収集及び取扱いプロセスの自動化を進め、効率的なゲノムデータ・代謝データ等のデータ取得を図るとともに、他機関とも連携し、生物遺伝資源関連ビッグデータ利活用プラットフォームの拡充を進めることで、多様な微生物や関連データの利活用を促進し、バイオものづくりの推進に貢献。
128	38	・【維持】循環型社会等に向けて、産業界のニーズを踏まえ、企業、大学等が保有する生物資源等の情報、国家プロジェクトによる生物資源関連データ等を協調領域として行政が一元的に集約・公開するためのビッグデータ利活用プラットフォームを整備。また、それを利用したバイオものづくり支援や微生物リスク情報の統合等を検討・実施。【経】	13 経	○順調	行番号127参照		・製品評価技術基盤機構運営費交付金事業 7,801,977千円の内数 (R4)【経】 ・製品評価技術基盤機構施設整備事業 2,165,000千円の内数 (R4)【経】	維持	

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、フクトを簡易書きで記載)	R3:補正関連予算 (簡易書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (簡易書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	
129	39	13	○順調	・主に食品関連企業等が保有する微生物データを集約し、微生物の危害情報等を共有するデータベースの構築・整備を実施。 ・NITE運営費交付金を活用し、NITEが保有する微生物等を対象にゲノムデータ・代謝データ等を解析し、生物資源データベースの拡充を予定。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 22.6億円の内訳 (R3)【健康医療、科技、経】	・製品評価技術基盤機構運営費交付金事業 7,801,977千円の内訳 (R4)【経】 ・製品評価技術基盤機構施設整備事業 2,165,000千円の内訳 (R4)【経】 ・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (R4)【健康医療、科技、経】	廃止 ・取組が一部重複するため、今後は行番号128行目の取組と統合。
130	2. 持続的 once 生産システム (市場領域③)、木材活用大型建築・スマート林業 (市場領域⑨)	-	-	-	-	-	
131	(5) 取組	-	-	-	-	-	
132	43	12	-	行番号134～175参照 (以下を除く)	-	維持	
133	71	12	-	行番号151、162～170、173参照	-	維持	
134	④ 品種開発・スマート化等の推進	-	-	-	-	-	
135	45	12	○順調	・民間企業等のスマート育種による品種開発を支援するデータ駆動型育種プラットフォーム構築に向けた技術開発及び7作物による実証を実施中。 ・多様な環境条件の再現を可能にすることで品種開発を促進する人工気象器「栽培環境エミュレーター」を開発。再現した不良環境条件下における作物の環境応答データ等を取得。 ・複数の育種拠点をWAGRIを介して接続する「育種バーチャルラボ」の試行的運用 (育種関連データの蓄積と利用) を実施中。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内訳 (R3)【科技、農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R3)【科技、農】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・引き続き、取組を推進。
136	46	12	○順調	・育種関連データ (農業特性や遺伝子型情報) の取得・蓄積・解析方法を規格化、規格化された育種関連データを活用した品種開発実証を実施中。 ・育種APIの連携仕様を策定。国際標準BrAPIに準拠したAPIとして開発及び「データ駆動型育種プラットフォーム」への実装を推進。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内訳 (R3)【科技、農】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・引き続き、取組を推進。
137	・追加)2023年度を目途に、輸出の拡大や生産性向上につながる品種・系統及び栽培技術を開発。【農】	12	○順調	・2023年度まで、輸出額目標の実現に必要な生産技術と新品種の開発を実施中。 ・化学肥料削減を可能とする技術に関して、委託プロジェクト (2019年度終了) にて、緑肥の導入による土づくりや減肥の方法に関するマニュアルを作成。 ・化学肥料の削減に向けた土壌微生物機能の解明を実施中。 ・令和2年度補正予算「国際競争力強化技術開発プロジェクトのつちまき」的営農支援モデル開発において、生育や出荷などの予測モデルの開発及び農業データ連携基盤への実装を行う11団体を採択し、各団体において予測モデル等の開発を実施中。	・スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト4,580,000千円の内訳 (補正)【農】	・スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト4,580,000千円の内訳 (補正)【農】	維持 ・引き続き、2023年度まで、輸出額目標の実現に必要な生産技術と新品種の開発に取り組み。
138	47	12	○順調	・SIPにより官民連携してスマートフードチェーンシステムの開発を進めるとともに、流通・販売データ連携や共同物流の実証、流通段階も含めた農産物情報を開示すること付加価値向上につながるフードチェーン情報公表JAS (仮名)の検討結果等を通じて、システムの改良にフィードバックし、活用メリットを明確化。 ・2023年度の社会実装に向けた研究開発及び産業界との検討が進行。 ・全国182地区でスマート農業技術の現場実証を実施。 ・スマート農業実証プロジェクトにおける代表的な事例について、実証成果や実証農家の生の声を伝える動画「Real Voice」を公表。	・ムーンショット型農林水産研究開発事業 3,000,000千円の内訳 (補正)【科技、農】	・ムーンショット型農林水産研究開発事業 160,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・みどりの食料システム戦略の目指す姿としての目標も踏まえ、引き続き、化学肥料の削減に関する研究に取り組み。
139	48	12	○順調	・SIPにより官民連携してスマートフードチェーンシステムの開発を進めるとともに、流通・販売データ連携や共同物流の実証、流通段階も含めた農産物情報を開示すること付加価値向上につながるフードチェーン情報公表JAS (仮名)の検討結果等を通じて、システムの改良にフィードバックし、活用メリットを明確化。 ・2023年度の社会実装に向けた研究開発及び産業界との検討が進行。 ・全国182地区でスマート農業技術の現場実証を実施。 ・スマート農業実証プロジェクトにおける代表的な事例について、実証成果や実証農家の生の声を伝える動画「Real Voice」を公表。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内訳 (R3)【科技、農】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・令和2年度補正予算により継続して実施。 ・SIPの研究計画に基づき継続して実施
140	49	12	○順調	・スマート農業実証プロジェクトで得られたデータの技術面、経営面からの分析を実施。【農】	・スマート農業実証プロジェクト 750,000千円 (R3)【農】 ・スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト 4,850,000千円 (補正)【農】	・スマート農業実証プロジェクト 378,710千円 (R4)【農】 ・スマート農業産地モデル実証 350,000千円 (R4)【農】	維持 ・これまでの実証プロジェクトの成果を踏まえ、スマート農業実証プロジェクトの実施地区と連携した情報発信を実施。
141	50	12	○順調	・スマート農業実証プロジェクトにおいて、スマート農機のシェアリング等の新たなサービスモデルの現場実証を実施。	・スマート農業実証プロジェクト 750,000千円 (R3)【農】 ・スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト 4,850,000千円 (補正)【農】	・スマート農業実証プロジェクト 378,710千円 (R4)【農】 ・スマート農業産地モデル実証 350,000千円 (R4)【農】	維持 ・産地における複数経営体、サービス事業者等を活用して作業集約化等を図り、スマート農業技術の導入による各種作業の効率化やコスト削減等の効果を最大限に発揮する持続可能なスマート農業産地のモデル的な実証を実施。
142	・追加)2022年度までに、より安全で高度な農機の自動走行システムや精密出荷予測システムを開発。【科技、農】	12	○順調	・SIPにより官民連携して、遠隔監視型自動走行農機の開発を進めるとともに、ほ場間移動を含む実証により社会実装に向けた課題を抽出して改良を継続。 ・キャベツやレタスといった露地野菜の生育情報を用いた収穫予測技術を開発するとともに、WAGRIを活用して収穫の数週間前に出荷量を予測するシステムを構築。 ・AIを活用した土壌病害診断技術を開発し、診断結果・対策情報等を提供するシステム及びAIを実装したアプリを開発 (2021年度開発完了、研究委託期間も完了)。 ・2023年度まで、スマート農業総合推進対策事業のうちデータ駆動型土づくり推進により土壌診断データベースを構築中。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内訳 (R3)【科技、農】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・SIPの研究計画に基づき継続して実施。
143	51	12	○順調	・AIを活用した土壌病害診断技術を開発し、診断結果・対策情報等を提供するシステム及びAIを実装したアプリを開発 (2021年度開発完了、研究委託期間も完了)。 ・2023年度まで、スマート農業総合推進対策事業のうちデータ駆動型土づくり推進により土壌診断データベースを構築中。	・農林水産研究推進事業 2,150,000千円の内訳 (R3)【農】 ・ムーンショット型農林水産研究開発事業 3,000,000千円の内訳 (補正)【科技、農】	・ムーンショット型農林水産研究開発事業 160,000千円の内訳 (R4)【科技、農】 ・スマート農業総合推進対策事業のうちデータ駆動型土づくり推進 143,000千円の内訳 (R4)【農】	変更 ・引き続き、土壌関係データベースの充実や土壌微生物関連研究を推進。 ・土壌診断データベースの構築が2023年度をもって完了し、現場における活用を促進し、土づくりの推進を図る。
144	52	12	○順調	・土壌微生物機能の解明を実施中。	・ムーンショット型農林水産研究開発事業 3,000,000千円の内訳 (補正)【科技、農】	・ムーンショット型農林水産研究開発事業 160,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・引き続き、取組を推進。
145	・追加)病害虫画像診断技術及びAICIによる土壌病害診断技術を開発し、2022年度以降、実用化・普及を進める。【科技、農】	12	○順調	・トマト、イチゴ、ナス、キュウリの主要病害虫の画像を診断できるAPIをWAGRI上で公開し、民間事業者等が本技術を利用する基盤を構築。現在6社が上記APIを利用したサービス・実証を実施中。 ・ブドウ、ジャガイモ、キウ等10作物の病害虫画像診断APIを開発中。 ・「食・マイクロバイオーム・健康情報統合データベース」の構築に向けて、調査研究を実施し、集積した健康者の食・マイクロバイオーム・健康情報を整備中。	・農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内訳 (R3)【農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R3)【科技、農】	・農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内訳 (R3)【農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・WAGRIに搭載した画像診断技術を通して民間企業に提供し、サービスの展開を図る。
146	53	12	○順調	・大規模な観察研究のデータを活用し、軽度不調評価システム等の開発を実施。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内訳 (R3)【科技、農】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・引き続き、取組を推進。
147	・追加)2022年度までに、健康状態や軽度不調を評価する指標を探索・確立し、これらの指標を簡便かつ低コストで計測する「軽度不調評価システム」等を開発。【科技、農】	12	○順調	・大規模な観察研究のデータを活用し、軽度不調評価システム等の開発を実施。	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内訳 (R3)【科技、農】	・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・引き続き、取組を推進。
148	・追加)2023年度を目途に、昆虫の物質生産能等向上のための基盤技術開発を行い、その後、中山間地域等でのビジネスを本格化させ、参画地域の拡大を図る。【農】	12	○順調	・カコをバイオアクターとして用い、桑の葉や食品残渣から高機能バイオ素材等を生産する技術開発を実施し、中山間・離島地域に生産拠点を構築。	・農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内訳 (R3)【農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R3)【科技、農】	・みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進 2,062,178千円の内訳 (R4)【農】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 780,000千円の内訳 (R4)【科技、農】	維持 ・引き続き、取組を推進。

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、フットを箇条書きで記載)	R3:補正関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	今後の取組方針	
149	<ul style="list-style-type: none"> 【追加】2024年度を目標に、改質リグニン等の用途拡大に向けた量産・低コスト化、あるいは高機能性製品製造技術の開発を行い、その後、商用プラントの建設や製品の市場普及につなげる。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> 改質リグニンを直接飼糧化できる飼料反応を見出し、高付加価値化の基本的知見を蓄得。 従来製品よりも物性を飛躍的に向上させた高/バイオマス (54%) 成形品の試作に成功。 改質リグニン製造プロセスにおけるLCA分析を開始し、GHG排出単位の算出手法を確立。 水産分野のデータ連携の促進等による <ul style="list-style-type: none"> 高付加価値養殖品種開発の加速 <ul style="list-style-type: none"> 高成長等の優良系統を作出 (サケ・マス類、ブリ)。 スマート養殖 <ul style="list-style-type: none"> ICT技術を用いた自動給餌機の開発や、AIにより生き餌の中の魚の数や大きさを把握するための技術開発を進行。 革新的養殖飼料の開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> 低価格・高効率飼料を開発。 水素細菌を利用した魚粉の代替飼料原料を開発。 森林クラウドと整合したICT生産管理システムの標準仕様書作成のため、技術委員会を設置し、2022年3月に仕様書を策定 (予定)。 伐採、集材、運材や造林作業の遠隔操作化・自動化機械の開発・実証中。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内訳 (R3) 【農】 官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R3) 【科技、農】 	<ul style="list-style-type: none"> みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進 2,062,178千円の内訳 (R4) 【農】 官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 780,000千円の内訳 (R4) 【科技、農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、取組を推進。また、リグニンネットワークを介して、技術情報の啓蒙により需要喚起に努める。その後、商用プラントの建設や製品の市場普及につなげる。 	
150 54	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】水産分野のデータ連携の促進等による高付加価値養殖品種開発の加速、スマート養殖、革新的養殖飼料開発を推進。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> スマート養殖 <ul style="list-style-type: none"> ICT技術を用いた自動給餌機の開発や、AIにより生き餌の中の魚の数や大きさを把握するための技術開発を進行。 革新的養殖飼料の開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> 低価格・高効率飼料を開発。 水素細菌を利用した魚粉の代替飼料原料を開発。 森林クラウドと整合したICT生産管理システムの標準仕様書作成のため、技術委員会を設置し、2022年3月に仕様書を策定 (予定)。 伐採、集材、運材や造林作業の遠隔操作化・自動化機械の開発・実証中。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 養殖業成長産業化推進事業 316,568千円の内訳 (R3) 【農】 	<ul style="list-style-type: none"> ① ③ 養殖業成長産業化推進事業 303,058千円の内訳 (R4) 【農】 ② ③ 漁業構造改革総合対策事業のうち養殖業成長産業化提案公募型実証事業 2,004,865千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、取組を推進。 	
151 73	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】林業イノベーション現場実装推進プログラムに沿って、標準仕様準拠した森林クラウド、ICT生産管理システムの導入促進などスマート林業を推進するとともに、林業の各作業 (伐採・集材・運材・造林作業) の操作の簡易化や遠隔操作化、自動化を図る機械開発を推進。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> 森林クラウドと整合したICT生産管理システムの標準仕様書作成のため、技術委員会を設置し、2022年3月に仕様書を策定 (予定)。 伐採、集材、運材や造林作業の遠隔操作化・自動化機械の開発・実証中。 	<ul style="list-style-type: none"> 林業イノベーション推進総合対策 893,308千円の内訳 (R3) 【農】 先進的林業機械緊急実証・普及事業 103,620千円 (補正) 【農】 	<ul style="list-style-type: none"> 林業イノベーション推進総合対策 889,459千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様書に準拠したICT生産管理ソフトの林業経営体等への導入促進等により、スマート林業を推進。 引き続き、伐採、集材、運材や造林作業の遠隔操作化・自動化機械の開発・実証を推進。 	
152	② 開発・実装の加速化のためのコミュニティ形成	-						
153 56	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】持続的一次生産システムの開発等のハブとなる民と官の共同によるアグリバイオ拠点を構築。(再掲) 【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> 家畜病理診断の遠隔化・ネットワーク化を実施。 農研機構のネットワーク基盤を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 農研機構運営費交付金 (農業技術研究業務助定) 50,485,804千円の内訳 (R3) 【農】 官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R3) 【科技、農】 国立研究開発法人農研機構施設整備費補助金 241,340千円 (補正) 【農】 	<ul style="list-style-type: none"> 農研機構運営費交付金 (農業技術研究業務助定) 50,727,996千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、取組を推進。 	
154 57	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】アグリバイオ拠点において、研究のリモート化やデータの高度利用等の環境整備を推進。【農】 	12 農	行番号153参照				維持	
155 58	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】農研機構の農業情報研究センターにおけるAI人材の育成及び公設試、民間との連携による人材の育成を実施。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> 外部からAI研究の専門家を招聘し、機構研究員がAIに関する戦略的研究課題をOJTにより実施。累計48課題 (うち26課題継続中) を実施。 予備、初級、中級の3段階の教育コースを整備し、CAIリテラシー教育を実施 (2020年度までに累計43名、2021年度は2月末時点で94名が受講)。 2021年度はリモート実施が可能となるよう教材を再構成し、新型コロナウイルス蔓延の状況においても教育を継続するとともに、遠隔地の職員への受講機会を確保。 AI教育コースの対象拡大に向け、公設試職員6名を試行的にAI教育コースに受け入れ。 連携する公設試でのセミナーをオンラインで3回開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 農研機構運営費交付金 (農業技術研究業務助定) 50,485,804千円の内訳 (R3) 【農】 	<ul style="list-style-type: none"> 農研機構運営費交付金 (農業技術研究業務助定) 50,727,996千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、AI人材の育成のための研修を実施。 最終的には約200名のITリテラシーの高い研究者を農研機構内で育成。 公設試職員に対するAI人材教育を年間10名程度で継続的に実施する体制を構築。 	
156	③ 環境負荷低減、知的財産、遺伝資源の保護に係る制度整備等	-						
157 60	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】産業副産物の肥料の利用拡大に向けて、2020年に肥料の配合規制の見直しを行ったところであり、2021年中に原料管理制度を導入。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> 2020年12月に肥料の配合に関する規制を緩和する法令を施行。 2021年12月に原料管理制度の導入に関する法令を施行。 			維持	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新たな制度の内容の周知や事業者からの相談対応等を行っていく。 	
158 61	<ul style="list-style-type: none"> 【変更】農業の使用者・蜜蜂への影響評価法を策定し、2019年6月に公表したほか、農業の野生ハナバチ類への影響評価法を策定し、2020年8月に公表。さらに、2021年度の再評価対象農業について2019年9月に公表、2022年度の再評価対象農業について2020年4月に公表した上で、2021年度から農業の再評価を開始。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> 2021年10月より再評価を開始。 2023年度の再評価対象農業について、2021年4月に公表。 			維持	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、科学の発展を踏まえた最新の科学的知見に基づき、再評価を順次行い、農業の安全性の一面の向上を図る。 	
159	<ul style="list-style-type: none"> 【追加】2024年度までにブルーカーボンの増強技術等を開発し、海洋等への炭素の長期・大量貯蔵により、「炭素循環型社会の構築」を目指す。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> ブルーカーボン貯留効果を定量化するための評価手法を、海草・海藻深場タイプ別に開発中。 海域特性に応じた深場形成技術を開発し、モデル海域での検証を開始。 2020年12月に改正種苗法が成立し、2021年4月から登録品種の海外持出制限や栽培地域の指定が可能となつたほか、2022年4月から自家増殖が許諾制となる措置等が施行。 海外における品種登録や侵害対策、流通種子データベースの構築、品種保護制度における判定技術の高度化等を支援。 令和3年度補正予算において、侵害対策の高度化を図るため、海外のパートナーを活用し、侵害の監視を行う新たな取組として「防衛的許諾」の取組を支援するほか、品種登録審査に必要な栽培試験圃場を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内訳 (R3) 【農】 	<ul style="list-style-type: none"> みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進 2,062,178千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 海草・海藻深場のブルーカーボン評価手法を確立するとともに、引き続き、考案した深場形成技術の有効性をモデル海域で検証。 	
160 63	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】改正後の種苗法に基づき育成者権者の意思によらない優良な植物新品種の海外流出の防止及び新品種を活用した産地づくりの促進、家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律に基づく家畜の遺伝資源の適正な流通及び不正競争の防止を確保するための各各の施策の実施により、知的財産・遺伝資源の保護を推進。【農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> (家畜遺伝資源関係) <ul style="list-style-type: none"> 和牛遺伝資源の適正な流通のための家畜人工授精師等の実務者に対する研修会の開催等により制度を徹底。 家畜改良増殖法に基づく報告等を集約する全国システムの構築・運用等を推進。 精液等の適正な流通管理が行われているか確認・指導等を行うための都道府県等と連携した家畜人工授精所への立入検査を実施。 家畜遺伝資源に係る不正競争防止に関する法律の運用に関するガイドラインを周知。 海外探索において、植物遺伝資源約2,500点を収集。 民間ニーズの高いナス、キュウリ、メロンの代表各100品種について全ゲノム解読を実施。 農研機構と3組織 (国立遺伝学研究所、岡山大学、奈良農) との統合データベースを構築。 統合データベースの拡充に向け、3地方自治体との連携に向けた交渉を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 植物品種等海外流出防止総合対策事業 176,194千円の内訳 (R3) 338,507千円の内訳 (補正) 【農】 農業知的財産保護・活用支援事業 80,727千円の内訳 (R3) 【農】 農研機構施設整備補助金のうち新品種の保護強化のための特性審査の高度化 72,000千円 (補正) 【農】 畜産経営体生産性向上対策 1,300,131千円の内訳 (R3) 【農】 	<ul style="list-style-type: none"> 植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業 177,410千円の内訳 (R4) 【農】 農業知的財産保護・活用支援事業 73,672千円の内訳 (R4) 【農】 畜産経営体生産性向上対策 1,005,992千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> (家畜遺伝資源関係) <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、和牛遺伝資源の適正な流通のための家畜人工授精師等の実務者に対する研修会の開催等による制度の徹底、家畜改良増殖法に基づく報告等を集約する全国システムの構築・運用、都道府県等と連携した家畜人工授精所への立入検査及び和牛遺伝資源の利用者の範囲等について制限を付す売買契約の普及による不正競争防止の取組等により家畜遺伝資源の管理・保護を推進。 	
161 64	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】遺伝資源の収集・保存・特性評価・ゲノム解読を促進するとともに、2025年度を目標に、我が国の遺伝資源をワンストップで検索できる統合データベースを整備。【科技、農】 	12 農	<ul style="list-style-type: none"> 民間ニーズの高いナス、キュウリ、メロンの代表各100品種について全ゲノム解読を実施。 農研機構と3組織 (国立遺伝学研究所、岡山大学、奈良農) との統合データベースを構築。 統合データベースの拡充に向け、3地方自治体との連携に向けた交渉を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産研究推進事業 2,150,000千円の内訳 (R3) 【農】 官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 750,300千円の内訳 (R3) 【科技、農】 	<ul style="list-style-type: none"> みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進 2,062,178千円の内訳 (R4) 【農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 各年、海外から植物遺伝資源600点以上を導入。 解読した全ゲノム情報を公開するデータベースを構築。 統合データベースに賛同した2地方自治体との連携を進めるとともに、他組織との連携に向けた交渉を実施。 	
162	④ 木材活用大型建築に係る環境整備等	-						

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、フクトを簡条書きで記載)	R3・補正関連予算 (簡条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (簡条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	今後の取組方針		
163	75	●【維持】木材活用大型建築の普及に向けCLT等を用いた先導的建築等による建築の実証、人材育成等を推進。【農、国】	12 農	○順調	・CLTを活用した先駆的な建築物の建築実証や設計者のサポート等を支援。 ・2021年度、先導的な設計・施工技術が導入された木造建築物を12件採択し、支援を実施。 ・木造の非住宅建築物・中高層住宅の設計に関する情報を一元的に集約して提供するため開設したポータルサイトの改良・拡充を実施。 ・木造の非住宅建築物・中高層住宅の設計に関する講習を実施。 ・2021年9月、ウッド・チェンジ・ネットワークを発展させ、川上から川下まで各界の関係者が一堂に会する官民協議会「民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会）」を立上げ。 ・上記協議会の下に5つの小グループを設置し、建築物に木材が利用しやすい環境づくりに向けて、実務者レベルでの検討を進め、普及資料の作成等を実施。 ・中大規模木造建築物普及シンポジウムを開催。	・木材産業・木造建築活性化対策 1,250,559千円の内数 (R3)【農】 ・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策のうち木材製品の消費拡大対策等 4,802,000千円の内数 (補正)【農】 ・環境・ストック活用推進事業 7,494,250千円の内数 (R3)【国】 ・木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業 500,000千円の内数 (R3)【国】	・建築用木材供給・利用強化対策 1,256,578千円の内数 (R4)【農】 ・環境・ストック活用推進事業 6,628,699千円の内数 (R4)【国】 ・木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業 500,000千円の内数 (R4)【国】	維持	・CLTを活用した先駆的な建築物の建築実証や設計者のサポート等の支援や、先導的な設計・施工技術が導入される木造建築物等の整備に対する支援、設計に関する情報ポータルサイトを整備する取組及び設計者を育成する講習会の実施に対する支援を引き続き実施。
164	76	●【維持】木材活用大型建築の普及に向けた課題把握や方策検討のための官民のネットワーク（ウッド・チェンジ・ネットワーク）の構築・運営及び冊子の作成やシンポジウムの開催等を実施。【農、国】	12 農	○順調	・木材産業・木造建築活性化対策 1,250,559千円の内数 (R3)【農】 ・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策のうち木材製品の消費拡大対策等 4,802,000千円の内数 (補正)【農】	・木材需要の創出・輸出力強化対策 442,113千円の内数 (R4)【農】 ・環境・ストック活用推進事業 6,628,699千円の内数 (R4)【国】	維持	・引き続き、木材活用大型建築等の普及に向けて、ウッド・チェンジ協議会において、課題把握や方策検討など木材が利用しやすい環境づくりに取り組む。 ・中大規模木造建築物普及シンポジウムを引き続き開催。	
165	77	●【維持】2024年を目途に実現を目指した設計・施工の標準的な手法や、品質・性能の確かな木質建築資材の安定供給体制の整備等を実施。【農】	12 農	○順調	・BIMを活用した木造建築物の設計手法の整備やJAS構造材利用拡大事業等を実施。	・木材産業・木造建築活性化対策 1,250,559千円の内数 (R3)【農】 ・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策のうち木材製品の消費拡大対策等 4,802,000千円の内数 (補正)【農】	・建築用木材供給・利用強化対策 1,256,578千円の内数 (R4)【農】	維持	・BIMを活用した木造建築物の設計、施工手法等の標準化に向けて検討。 ・品質・性能の確かな木質建築資材の安定供給体制の整備を引き続き実施。
166	78	●【維持】2023年度を目途に混構造建築物の設計・施工技術の開発及び木材活用中高層建築物の設計技術等の整備を推進。【国】	14 国	○順調	・木材需要の拡大に資する大型建築物について、一般化・汎用性のある設計例や告示等の技術根拠資料を整備・公表するための技術開発を実施。 ・中高層木造建築物等に使用する木質系異種複合部材の性能評価法、合理的な構造計算に資する技術的な知見等を整備。 ・CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、木質系他構法の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を実施。	・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) (木材需要拡大に資する大型建築物普及のための技術開発) 107,339千円 (R3)【科技、国】 ・新しい木質材材を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発 37,000千円 (R3)【国】	・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) (木材需要拡大に資する大型建築物普及のための技術開発) 96,605千円 (R4)【科技、国】 ・中高層木造建築物の社会実装の促進に資する研究開発 1,862,221千円の内数 (運営費交付金) (R4)【国】 ・国土技術政策総合研究所技術研究開発推進費 322,886千円の内数 (R4)【国】 ・建築基準整備促進事業 375,048千円の内数 (R4)【国】	維持	・木材需要の拡大に資する大型建築物について、一般化・汎用性のある設計例や告示等の技術根拠資料を整備・公表。 ・中高層木造建築物の社会実装を促進させるための技術基準の合理化、明確化に関する検討を実施。 ・木質系混構造建築物の合理的な構造・耐火防火設計技術を開発し、技術資料を整備。
167	79	●【維持】木材活用大型建築の設計者・施工者向けの講習会等及び設計等のマニュアルの整備、技術情報の集約・公開等を実施。【農、国】	12 農	○順調	・木材産業・木造建築活性化対策 1,250,559千円の内数 (R3)【農】 ・木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業 500,000千円の内数 (R3)【国】	・建築用木材供給・利用強化対策 1,256,578千円の内数 (R4)【農】 ・木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業 500,000千円の内数 (R4)【国】	維持	・中高層建築物等における設計者・施工者向けの講習会等及び設計マニュアルの整備等を支援。 ・木造の非住宅建築物・中高層住宅の設計に関する情報を一元的に集約して提供するため開設したポータルサイトの改良・拡充を実施。 ・木造の非住宅建築物・中高層住宅の設計に関する講習を実施。	
168	80	●【維持】木質耐火部材や高耐力・高耐久部材等を開発・普及。【農】	12 農	○順調	・木質の耐火・準耐火構造や高耐力壁等の開発・普及を支援。	・木材産業・木造建築活性化対策 1,250,559千円の内数 (R3)【農】 ・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策のうち木材製品の消費拡大対策等 4,802,000千円の内数 (補正)【農】	・建築用木材供給・利用強化対策 1,256,578千円の内数 (R4)【農】	維持	・引き続き、取組を推進。
169	81	●【維持】ESG投資において木材利用が評価されるための対策を検討・実施。【農、国】	12 農	○順調	・ESG投資において木材利用が評価されるための評価項目や指標、評価の仕組みの在り方を検討。	・木材産業・木造建築活性化対策 1,250,559千円の内数 (R3)【農】	・建築用木材供給・利用強化対策 1,256,578千円の内数 (R4)【農】	維持	・引き続き、取組を推進。
170	82	●【維持】ポストコロナ社会も見据えた木材を活用することの意義についての普及啓発・顕彰事業を実施。【農】	12 農	○順調	・楽天内場の特集サイトを拡充し、木のあふ暮らしに関する動画やコラムを掲載するとともに様々な木製品を紹介するなど、木づくりに関する普及啓発を実施。 ・ウッドデザイン賞2021を開催。	・木材需要の創出・輸出力強化対策 506,473千円の内数 (R3)【農】	・カーボニュートラル実現に向けた国民運動展開対策 212,077千円の内数 (R4)【農】	維持	・引き続き、取組を推進。
171	⑤ 国際戦略	-	-	-	-	-	-	-	
172	66	●【維持】GFVC構築推進プランに基づく我が国食産業の海外展開を推進。【農】	12 農	○順調	・タイを対象としてスマート農業の海外展開に関心のある企業を公募し、タイ政府と協力して支援する事業を実施。	・海外農産・貿易投資環境調査分析事業 (うち輸出・国際局) 283,514千円の内数 (R3)【農】 ・輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立対策のうち ・海外向け戦略的サプライチェーン構築推進事業 189,000千円の内数 (補正)【農】 ・海外展開ハンズオン支援事業 100,000千円の内数 (補正)【農】 ・官民一体となった海外での販売力の協力のうち高付加価値木材製品輸出促進事業 104,097千円 (R3)【農】 ・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策のうち木材製品等の輸出支援対策 477,925千円の内数 (補正)【農】	・食産業の戦略的海外展開支援事業 235,493千円の内数 (R4)【農】	維持	・公募した企業が、タイでのスマート農業の実証を行えるよう、タイ政府と連携してタイ側のパートナーとのマッチング等を支援。
173	84	●【変更】輸出先国の法令、規制、規格に加え、市場動向等の情報を収集。【農】	12 農	○順調	・アジア地域 (中国、台湾、東南アジア等) における防衛・防衛処理木材の規格・流通規制や市場動向等に関する調査を実施し、成果を公表。 ・米国、中国を対象に日本産木材の市場ニーズの調査の実施し、成果報告書を公表。	・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策のうち木材製品等の輸出支援対策 477,925千円の内数 (補正)【農】	・品目団体輸出力強化支援事業 906,990千円の内数 (R4)【農】	維持	・輸出手国木材に関する規格・流通規制や市場動向等に関する調査を促進。
174	⑥ ELSIAへの対応	-	-	-	-	-	-	-	
175	68	●【維持】ゲノム編集技術に関するアウトリーチ活動、ELSI関連研究を実施。【農】	12 農	○順調	（農林水産研究推進事業） ・2016年度からアウトリーチ事業を実施。 ・2021年度は、農林水産研究推進事業（アウトリーチ活動強化）において、ゲノム編集技術等先端技術に関する国民理解の向上のため、サイエンスコミュニケーションを32回、ゲノム編集研究事例の解説記事を作成、ゲノム編集研究施設見学会を1回開催。 （戦略的イノベーション推進プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術)） ・ゲノム編集等に関し、メディア・産業界等へ向けた情報発信ウェブサイトを開発し、これを活用してコミュニケーションを実施中。 ・ゲノム編集食品等バイオエコノミーの利活用に関する教材開発、教育現場での研修等を実施中。	・農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内数 (R3)【農】 ・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内数 (R3)【科技、農】	・みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進 2,062,178千円の内数 (R4)【農】 ・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内数 (R4)【科技、農】	維持	・ゲノム編集技術は、狙った遺伝子を変異させることにより、品種改良のスピードを速めたり、従来では困難であった品種を開発できる画期的な育種技術として期待。こうした中、2020年12月には機能性成分GABAの含量を高めたトマト、2021年9月には可食部を増量したマダイ、同年10月には少量の餌で大きく成長するトラフグについて、食品の安全性や生物多様性への影響等に関する確認の手続きを経て、販売や提供が開始されたところであるが、ゲノム編集技術は新しい技術であり不安を感じる国民もいることから、引き続き、研究者等の専門家が一般の消費者等へ研究内容を分かりやすい言葉で伝えるなどのアウトリーチ活動、ELSI関連研究を実施。
176	3. 生活習慣改善ヘルスケア等 (市場領域⑤)、バイオ医療・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業 (市場領域⑥)	-	-	-	-	-	-	-	
177	(5) 取組	-	-	-	-	-	-	-	
178	87	●【維持】生活習慣改善ヘルスケア等、バイオ医療・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業について、国内外の市場を獲得するため、以下の取組を推進。【IT、健康医療、内、科技、消費、総、文、厚、農、経、環】	14 国・IT・健康医療・内	-	行番号179～214参照	-	-	維持	-
179	④ 研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ箇所	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、ファクトを箇条書きで記載)	R3:補正関連予算 (箇条書きで記載 例:○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (箇条書きで記載 例:○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	
180	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】抗体医薬品、核酸・中分子医薬品、ワクチン、細胞医療、遺伝子治療、基礎基盤/応用、疾患領域(感染症研究支援)、橋渡し/実用化支援に関する研究開発を推進。【健康医療、文、厚、農、経】 	02 健康医療	<ul style="list-style-type: none"> ○順調 ・2020年度より開始となった新たな健康・医療戦略の下で、モデル等を軸としたプロジェクトに再編し、取組を推進。具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> ・抗体、核酸・中分子を含む医薬品及びワクチンについては、「医薬品プロジェクト」として令和3年度予算額383億円、 ・細胞医療、遺伝子治療については「再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト」として令和3年度予算額185億円、 ・基礎基盤/応用、疾患領域(感染症研究支援)については、「疾患基礎研究プロジェクト」として令和3年度予算額177億円、 ・橋渡し/実用化支援に関する研究開発については、「シーズ開発・研究基盤プロジェクト」として令和3年度予算額231億円 ・2021年7月、12月に関係閣僚会議を開催し、関係府省の連携体制を確立。また、令和3年度第1次補正予算において5,000億円規模の予算を確保し、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づく取組を進めるための準備中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品プロジェクトの事業例【健康医療、文、厚、経】：創薬支援推進事業 3,550,642千円 (R3)【厚】、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 6,300,000千円 (R3)【経】 ・再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクトの事業例【健康医療、文、厚、経】：再生医療実現拠点ネットワークプログラム 9,066,219千円 (R3)【文】、再生医療実用化研究事業 2,786,778千円 (R3)【厚】、再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 4,000,000千円 (R3)【経】 ・疾患基礎研究プロジェクトの事業例：新興・再興感染症研究基盤創生事業 3,738,311千円 (R3)【文】 ・シーズ開発・研究基盤プロジェクトの事業例【健康医療、文、厚、経】：橋渡し研究プログラム・橋渡し研究戦略的推進プログラム 5,222,839千円 (R3)【文】、臨床研究開発推進事業(医療技術実用化総合促進事業) 2,885,807千円 (R3)【厚】 ・ワクチン開発・生産体制強化戦略の関連事業【健康医療、文、厚、経】：戦略性を持った研究費のファンディング機能の強化 150,400,000千円(補正)【健康医療】、世界トップレベルの研究開発拠点の形成 51,500,000千円(補正)【文】、創薬ベンチャーエコシステム強化 50,000,000千円(補正)【経】 ・創薬基盤推進研究事業 2,182,724千円の内訳 (R3)【厚】 ・臨床研究・治験推進研究事業 2,984,447千円の内訳 (R3)【厚】 ・再生医療実用化基盤整備促進事業 390,672千円の内訳 (R3)【厚】 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品プロジェクトの事業例【健康医療、文、厚、経】：創薬支援推進事業 3,445,677千円 (R4)【厚】、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 5,800,000千円 (R4)【経】 ・再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクトの事業例【健康医療、文、厚、経】：再生医療実現拠点ネットワークプログラム 9,066,219千円 (R4)【文】、再生医療実用化研究事業 2,712,244千円 (R4)【厚】、再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 3,900,000千円 (R4)【経】 ・疾患基礎研究プロジェクトの事業例：新興・再興感染症研究基盤創生事業 2,871,328千円 (R4)【文】 ・シーズ開発・研究基盤プロジェクトの事業例【健康医療、文、厚、経】：橋渡し研究プログラム 5,547,605千円 (R4)【文】、臨床研究開発推進事業(医療技術実用化総合促進事業) 2,823,909千円 (R4)【厚】 ・創薬基盤推進研究事業 2,124,345千円の内訳 (R4)【厚】 ・臨床研究・治験推進研究事業 2,883,810千円の内訳 (R4)【厚】 ・再生医療実用化基盤整備促進事業 390,672千円の内訳 (R4)【厚】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、健康・医療戦略等に基づき、抗体医薬品、核酸・中分子医薬品、ワクチン、細胞医療、遺伝子治療、基礎基盤/応用、疾患領域(感染症研究支援)、橋渡し/実用化支援に関する研究開発を推進。
181	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】マイクロバイオームを利用した治療及びヘルスケアの実現に資する技術開発・標準基盤等の必要な取組を実施。【経】 	13 経	<ul style="list-style-type: none"> ○順調 ・2021年度より「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業」内にてマイクロバイオーム制御による次世代治療技術開発を開始。 ・NITEでは、マイクロバイオームデータの妥当性を評価するためのレファレンスとなる「微生物カタログ」(複数の微生物を一定割合で混合したもの)を引き続き提供。また、日本人の常在菌で構成された微生物カタログ(ヒト常在微生物カタログ)の提供を新たに開始。測定データの信頼性・相互比較性の向上、ヒトマイクロバイオームを利用した新たな医薬品や食品等の研究開発の促進に資する標準基盤等を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 6,287,272千円の内訳 (R3)【経】 ・製品評価技術基盤機構運営費交付金事業 7,500,000千円の内訳 (R3)【経】 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 5,843,500千円の内訳 (R4)【文】 ・製品評価技術基盤機構運営費交付金事業 7,801,977千円の内訳 (R4)【経】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、取組を推進。
182	<ul style="list-style-type: none"> ② 開発・製造実証施設を中核とし、病院、バイオバンク、サプライチェーン関連産業も含め、一貫した研究開発を行う拠点機能(バイオコミュニティ)の構築 	-	-	-	-	-	-
183	<ul style="list-style-type: none"> 【変更】産学官が連携して、開発・製造等のサプライチェーンを支えるCROやCDMO等の関連産業を含めて国内外から集積する国際的な開発・製造実証拠点の整備及び研究開発のためのデータ利活用基盤の整備やヒト試料等の研究資源の円滑な利活用の確保及び非臨床試験が可能な施設の整備等に必要な取組を検討・実施。【健康医療、科技、創情委、文、厚、農、経】 	02 健康医療	<ul style="list-style-type: none"> ○順調 ・データ利活用の促進に向け、2021年6月、10月に健康・医療データ利活用基盤協議会を開催。同意書、審査体制及び第三者利活用システム等の整備について議論。 【厚】 ・「創薬基盤推進研究事業」の産学官共同臨床情報利活用創薬プロジェクト(GAPFREE)において、複数の企業が関心を持つ疾患領域を特定して、複数のアカデミアと製薬企業からなるコンソーシアムを構築した上で、質の高い臨床情報が付随した臨床検体を活用した産学官連携による創薬研究を実施。 ・データ利活用の促進に向け、2021年6月、10月に健康・医療データ利活用基盤協議会を開催。同意書、審査体制及び第三者利活用システム等の整備について議論。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創薬基盤推進研究事業 2,182,724千円の内訳 (R3)【厚】 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業 868,364千円 (R4)【文、経、厚】 ・創薬基盤推進研究事業 2,124,345千円の内訳 (R4)【厚】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 【厚】 ・革新的新薬の開発に向けてアカデミア・企業からなるコンソーシアムを構築し、参画企業も研究費を拠出の上で、産学それぞれの強みを活かした共同研究を推進するスキーム(GAPFREE)の取組を引き続き支援。
184	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】バイオバンクについて、その構成や、試料・検体の種類の選択等を含め、戦略的に構築を進めるとともに、臨床や社会実装に向けた研究基盤として、将来の民間の利活用も含め、関係者が活用出来る体制を産学官が連携して検討・整備。【健康医療、文、厚、経】 	02 健康医療	<ul style="list-style-type: none"> ○順調 【厚】 ・ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク(NCBN)において、各ナショナルセンターの専門性を活かし、臨床試料と電子カルテから抽出した精度の高い臨床補綴を収集・整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲム医療実現バイオバンク利活用プログラム(B-Cure) 4,680,687千円 (R3)【文】 ・ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク 1,065,553千円 (R3)【厚】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲム医療実現バイオバンク利活用プログラム(B-Cure) 4,564,287千円 (R4)【文】 ・ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク 1,065,553千円 (R4)【厚】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、取組を推進。
185	<ul style="list-style-type: none"> ③ バイオ医薬品等の開発・生産体制の強化 	-	-	-	-	-	-
186	<ul style="list-style-type: none"> 【追加】ヒト、動物等の垣根を超えた世界規模での取組(ワンヘルス・アプローチ)の視野に立ち、各種感染症に対する予防・診断・治療手段を確保するための研究開発を推進。【国際感染症室、健康医療、文、厚、農、経】 	国際感染症室	<ul style="list-style-type: none"> ○順調 ・AMR/ノックアウトで記載している薬剤耐性の研究や薬剤耐性微生物に対する予防・診断・治療手段を確保するための研究開発の推進についてフォローアップを実施。 【文】 ・新興・再興感染症研究基盤創生事業において、海外の感染症流行地域に研究拠点を整備するとともに、海外研究拠点で得られる検体等も活用した感染症分野の基礎研究を推進。 【農】 ・カイコをバイオリアクターとして利用した、ヒト又は動物用のバイオ製剤供給技術の開発を牽引。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新興・再興感染症研究基盤創生事業 3,738,311千円 (R3)【文】 ・官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM) 750,300千円の内訳 (R3)【科技、農】 ・農林水産研究推進事業 2,150,016千円の内訳 (R3)【農】 	<ul style="list-style-type: none"> ・新興・再興感染症研究基盤創生事業 2,871,328千円 (R4)【文】 ・官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM) 780,000千円の内訳 (R4)【科技、農】 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 【文】 ・引き続き、感染症制御に向けた研究ネットワークを整備するとともに、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づき、海外研究拠点での新興・再興感染症のモニタリング体制の構築を進める。 【農】 ・引き続き、カイコを利用したバイオ製剤供給技術の開発を推進。
187	<ul style="list-style-type: none"> 【追加】産学共同研究の推進や橋渡し機能の強化、リスクマネーの供給機能の強化等を含め、アカデミア、製薬企業、ベンチャー、ベンチャーキャピタル等の連携・協力を促進するため、バイオコミュニティの形成を推進。【科技、文、厚、経】 	03 科技	<ul style="list-style-type: none"> ○順調 行番号27参照 	-	-	-	-
188	<ul style="list-style-type: none"> 【追加】国内のワクチン開発・生産体制の強化のため、「ワクチン開発・生産体制強化戦略(令和3年6月1日閣議決定)」を着実に推進。【健康医療、文、厚、経、外】 	02 健康医療	<ul style="list-style-type: none"> ○順調 ・2021年7月、12月に関係閣僚会議を開催し、関係府省の連携体制を確立。また、令和3年度第1次補正予算において5,000億円規模の予算を確保し、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づく取組を進めるための準備中。 【厚】 ・臨床研究中核病院における緊急時の治験実施協力の実要件について引き続き、検討に取り組む。 ・「アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業」において、アジア地域の臨床研究・治験ネットワークの更なる充実にに向けた取組を牽引。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン開発・生産体制強化戦略の関連事業：戦略性を持った研究費のファンディング機能の強化 150,400,000千円(補正)【健康医療】、世界トップレベルの研究開発拠点の形成 51,500,000千円(補正)【文】、創薬ベンチャーエコシステム強化 50,000,000千円(補正)【経】 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づき、感染症有事に備え、今後脅威となる感染症にも対応できるよう、戦略性を持った研究費のファンディング機能の強化、世界トップレベルの研究開発拠点の形成、創薬ベンチャーの育成、ワクチン製造拠点の整備等、平時からの研究開発・生産体制を強化。 	
189	<ul style="list-style-type: none"> ④ 人材育成 	-	-	-	-	-	-
190	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】バイオインフォマティクス人材及びデータ連携のためのサイバーセキュリティ人材、バイオ医薬品等の製造人材の育成と確保を推進。【健康医療、文、経】 	02 健康医療	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	-	-	維持	-

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、ファクトを簡潔書きで記載)	R3:補正関連予算 (簡潔書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (簡潔書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針
191	⑤ 産業化促進のための規制・制度見直し・整備等	-	-			
192	97	11 厚	○順調			維持
193	98	13 経	○順調			廃止
194	99	02 健康医療	○順調			維持
195	100	07 消費	○順調			維持
196	101	13 経	○順調			維持
197	102	13 経	○順調			維持
198	105	11 厚	○順調			維持
199	⑥ 研究・開発・サービスの基盤となる公的・産業・研究データ連携促進 (国際連携を前提としたレーサブルかつセキュアなゲノム・データ基盤の整備)	-	-			
200	110	-	-			
201	111	03 科技	○順調			維持
202	113	02 健康医療	-			
203	114	02 健康医療	○順調			維持

行番号	※※※※	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	※※※※ (2022年3月時点)	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、ファクトを簡易書きで記載)	R3:補正関連予算 (簡易書きで記載 例:・〇〇事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (簡易書きで記載 例:・〇〇事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針	今後の取組方針	
204	115	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】健康人コホート・バイオバンクについては、ゲム情報に加え、腸内細菌叢、代謝物等の生化学的データ等の情報を疾患罹患情報や環境・生活習慣情報と統合・解析を実施。これにより、多様な分野（健康、スポーツ、食品等）において、科学的エビデンスに基づいたサービスを提供できる環境を整備。 【追加】大規模コホートの一つである子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）について、遺伝子解析に関する具体的な検討を進める。 	02	健康医療	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・東北メディカル・メガバンク計画において、15万人規模のゲム情報に加え、企業とアドオンコホートにより、疾病発症や生理機能低下に至る過程における腸内細菌叢の解析等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲム医療実現バイオバンク利活用プログラム (B-Cure) 4,680,687千円 (R3) 【文】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲム医療実現バイオバンク利活用プログラム (B-Cure) 4,564,287千円 (R4) 【文】 	維持	・引き続き、取組を推進。
205	116	<ul style="list-style-type: none"> 【追加】大規模コホートの一つである子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）について、遺伝子解析に関する具体的な検討を進める。 	15	環	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子解析に係る参加者同意に関する手続等を進めており、2022年度から解析を開始予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 5,578,249千円 (R3) ・599,995千円 (補正) 【環】 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 5,578,523千円 (R4) 【環】 	維持	・引き続き、取組を推進。
206	118	<ul style="list-style-type: none"> 【変更】3大バイオバンクである東北メディカル・メガバンク (TMM) 計画、バイオバンク・ジャパン (BBJ) 及びナショナルセンター・バイオバンクネットワーク (NCBN) の成果を連携・発展させ、大規模ゲム・データ基盤の構築を推進。【健康医療、文、厚】 	02	健康医療	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・コントロール群については、2020年度から引き続き、コントロール群構築に向けた全ゲム解析を推進しており、目標症例数28,000の解析を2021年度中には完了するなど、大規模ゲム・データ基盤の構築を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲム医療実現バイオバンク利活用プログラム (B-Cure) 4,680,687千円 (R3) 【文】 ・ナショナルセンターバイオバンクネットワーク 1,065,553千円 (R3) 【厚】 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業 868,364千円 (R4) 【文、経、厚】 ・ゲム医療実現バイオバンク利活用プログラム (B-Cure) 4,564,287千円 (R4) 【文】 ・ナショナルセンターバイオバンクネットワーク 1,065,553千円 (R4) 【厚】 	維持	・3大バイオバンクの成果を連携・発展させるとともに、一体的に利活用できる大規模ゲム・データ基盤の構築を推進。
207	119	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】SIPやPRISMを活用し、2021年度を以てデータ連携による成果創出事例を実績（食・マイクロバイオーム・健康情報のデータ収集及びデータ連携の推進）。【科技、個情委、文、厚、農、経、環】 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・SIPにおいて、食・マイクロバイオーム・健康情報統合データベースを構築中。PRISMにおいて、コホート連携によるデータ連携を検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,256,000千円の内数 (R3) 【科技、農、厚】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 10,000,000千円の内数 (R3) 【科技、農、厚】 ・健康ヒトマイクロバイオーム情報基盤事業 75,000千円 (R3) 【厚】 ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 5,578,249千円 (R3) 【環】 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (スマートバイオ産業・農業基盤技術) 2,013,000千円の内数 (R4) 【科技、農、厚】 ・官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 10,000,000千円の内数 (R4) 【科技、農、厚】 ・健康ヒトマイクロバイオーム情報基盤事業 75,000千円 (R4) 【厚】 	変更	<ul style="list-style-type: none"> ・PRISMにおいて、試行的産業利用を実施するとともに、これまでに開発してきた企業向けの機能やツールを改善・拡大。 【厚】 ・マイクロバイオームにおけるデータ連携の推進により、生活習慣病やアレルギーなど様々な疾患の予防やヘルスケア製品開発につながるデータベース及びAIの機能強化を進める。 ・リアルワールドヘルスデータのブリッジ手法を開発し、効果的なデータ利活用により、産業創出を促進。
208	120	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】健康・医療データ利活用基盤協議会において、健康・医療に関する先進的研究開発及び新産業創出に資するオールジャパンでのデータ利活用基盤を整備するための検討を実施。（再掲）【健康医療、個情委、文、厚、経】 	02	健康医療	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・データ利活用の促進に向け、2021年6月、10月に健康・医療データ利活用基盤協議会を開催。同意書、審査体制及び第三者利活用システム等の整備について議論。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業 868,364千円 (R4) 【文、経、厚】 	維持	・引き続き、健康・医療データ利活用基盤協議会において、健康・医療に関する先進的研究開発及び新産業創出に資するオールジャパンでのデータ利活用基盤を整備するための検討を実施。	
209	121	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】IT基盤を含む個人の同意取得 (E-consent) や倫理審査の円滑化、国際連携対応を想定した取得データの標準化等データ連携のための取組を実施。【健康医療、個情委、文、厚、経】 	02	健康医療	○済み	<ul style="list-style-type: none"> 【厚】 ・2021年6月に施行された「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和3年文科省科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）においては、インフォームド・コンセントの手続における電磁的方法について規定しており、また、倫理審査においては、原則一括審査を求めている。 			維持	【厚】 ・E-consentや倫理審査の円滑化については対応済み。
210		⑦ 国際戦略	-	-	-	-	-	-	-	-
211	125	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】ゲム医療の実装段階への国際連携を視野に入れたIHCC、G2MCOの活動に参加し、国際連携活動を強化。【健康医療、文、厚、経】 	02	健康医療	○順調	<ul style="list-style-type: none"> 【厚】 ・国立がん研究センターは、国際連携活動の一環として、2021年5月25～27日に行われたIHCC International Cohorts Summitにオンライン参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Healthcare Innovation Hubを通じて、海外展開に関する情報提供や相談者のニーズに応じた関係機関とのマッチング等を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアサービス社会実装事業（イノベーション促進支援等事業）64,350千円 (R4) 【経】 	維持	・引き続き、取組を推進。
212	126	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】ヘルスケアスタートアップの海外展開を支援するため、Healthcare Innovation Hubの利活用を推進。【経】 	13	経	○順調		<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアサービス社会実装事業（イノベーション促進支援等事業）60,000千円 (R3) 【経】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアサービス社会実装事業（イノベーション促進支援等事業）64,350千円 (R4) 【経】 	維持	・引き続き、取組を推進。
213		⑧ ELSIAへの対応	-	-	-	-	-	-	-	-
214	128	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】社会の理解を得つつ実用化を進めることが必要な研究開発テーマについて、患者・国民の研究への参画の観点も加えながら、研究開発を推進するとともに、ELSI研究を推進。【健康医療、文、厚】 	02	健康医療	○順調	<ul style="list-style-type: none"> 【厚】 ・ゲム分野、AI分野における、新たな技術がもたらす倫理的・法的・社会的諸問題について、厚生労働科学研究班にて検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働科学研究費補助金 倫理的・法的・社会的課題研究事業 7,250千円 (R3) 【厚】 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働科学研究費補助金 倫理的・法的・社会的課題研究事業 7,250千円 (R4) 【厚】 	維持	【厚】 ・引き続き、ゲム分野、AI分野における倫理的・法的・社会的諸問題について、厚生労働科学研究班にて検討。
215	216	第6章 戦略の推進体制	-	-	-	-	-	-	-	-
216		1. 戦略の司令塔機能の強化	-	-	-	-	-	-	-	-
217	248	<ul style="list-style-type: none"> 第2章でも述べたとおり、2021年1月、バイオ戦略2020（市場領域確定版）を取りまとめたことにより、2020年6月のバイオ戦略2020（基盤的施策）と合わせ、バイオ戦略2020として全体像を示した。 【維持】今後、12030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するとう目標の実現に向けて、バイオ戦略に沿って関係者が着実に取組を進めるべきことはいままでもない。バイオ戦略は、全体目標の評価、市場領域ロードマップの推進・更新、バイオコミュニティの認定、各種ガイドラインの策定を相互連携させることにより推進する。事業化に至るまでに長期間と大きな投資を要し、裾野が広く複数省庁が連携して支援する機会が多いバイオ分野の事業化や研究開発について、既存の事業の再構築も含め、関係省庁が長期間安定かつ有機的に連携し推進する。 【追加】第3章及び第4章の具体的な取組については、誰がいつまでに何を行うのかを明確にし、予見性を共有しながら、CSTIによる司令塔機能の下、科学技術・イノベーション推進事務局による横断的な調整によって、関係司令塔会議や関係省庁が連携し、関係者とともに目標の達成を目指す。その際、客観的な根拠に基づく政策立案を行うEBPMを徹底する観点から、同事務局が中心となってフォローアップを行い、バイオ戦略の進捗や成果等にに応じ、取組の精査・重点化を図る。 	-	-	-	-	-	-	-	
218	249	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】今後、12030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するとう目標の実現に向けて、バイオ戦略に沿って関係者が着実に取組を進めるべきことはいままでもない。バイオ戦略は、全体目標の評価、市場領域ロードマップの推進・更新、バイオコミュニティの認定、各種ガイドラインの策定を相互連携させることにより推進する。事業化に至るまでに長期間と大きな投資を要し、裾野が広く複数省庁が連携して支援する機会が多いバイオ分野の事業化や研究開発について、既存の事業の再構築も含め、関係省庁が長期間安定かつ有機的に連携し推進する。 【追加】第3章及び第4章の具体的な取組については、誰がいつまでに何を行うのかを明確にし、予見性を共有しながら、CSTIによる司令塔機能の下、科学技術・イノベーション推進事務局による横断的な調整によって、関係司令塔会議や関係省庁が連携し、関係者とともに目標の達成を目指す。その際、客観的な根拠に基づく政策立案を行うEBPMを徹底する観点から、同事務局が中心となってフォローアップを行い、バイオ戦略の進捗や成果等にに応じ、取組の精査・重点化を図る。 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するため、関係省庁との連携の下、累次にわたるバイオ戦略を策定し、2021年6月のフォローアップの際に統合。 ・全体目標の評価、市場領域ロードマップの推進・更新、バイオコミュニティの認定、各種ガイドラインの策定等に関する検討を着実に実施。 			維持	・引き続き、取組を推進。
219		<ul style="list-style-type: none"> 【追加】第3章及び第4章の具体的な取組については、誰がいつまでに何を行うのかを明確にし、予見性を共有しながら、CSTIによる司令塔機能の下、科学技術・イノベーション推進事務局による横断的な調整によって、関係司令塔会議や関係省庁が連携し、関係者とともに目標の達成を目指す。その際、客観的な根拠に基づく政策立案を行うEBPMを徹底する観点から、同事務局が中心となってフォローアップを行い、バイオ戦略の進捗や成果等にに応じ、取組の精査・重点化を図る。 【変更】健康・医療戦略、AI戦略、量子技術イノベーション戦略、革新的環境イノベーション戦略、マリリアル革新力強化戦略と、バイオ戦略を連携して推進する。 【追加】バイオエコノミーに向けた我が国の優れた取組について、バイオコミュニティのブランド化にも資するよう、メディア等により国内外への情報発信を強化する。 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・イノベーション推進事務局が中心となり、バイオ戦略タスクフォース等において、バイオ戦略有識者の参画も得つつ、フォローアップを実施。 ・バイオ戦略の進捗や成果等を適切に把握できるよう、フォローアップを含めた全体目標の評価について検討中。 			維持	・ほかの分野別戦略に先行して戦略のフォローアップモデルを確立し、2023年度までの試行を経て、他分野への波及を図り、異分野融合に資する基盤を構築。
220	250	<ul style="list-style-type: none"> 【変更】健康・医療戦略、AI戦略、量子技術イノベーション戦略、革新的環境イノベーション戦略、マリリアル革新力強化戦略と、バイオ戦略を連携して推進する。 【追加】バイオエコノミーに向けた我が国の優れた取組について、バイオコミュニティのブランド化にも資するよう、メディア等により国内外への情報発信を強化する。 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ戦略について、統合イノベーション戦略推進会議の下、CSTI以外の司令塔会議も参画した枠組みで議論を行い、各戦略における議論を踏まえた上で取りまとめ。 ・2021年10月に4件の地域バイオコミュニティを対象にバイオコミュニティ認定証授与式を開催したほか、サイトビジットや関連イベントにおける講演等を実施。 			維持	・バイオ製造から一次生産等、健康・医療まで幅広い領域をカバーするバイオ分野の特徴を生かし、バイオ分野を起点とする社会課題の解決に向けた異分野融合を加速させるための方策について検討。
221		<ul style="list-style-type: none"> 【追加】バイオエコノミーに向けた我が国の優れた取組について、バイオコミュニティのブランド化にも資するよう、メディア等により国内外への情報発信を強化する。 	03	科技	○順調				維持	・引き続き、取組を推進。
222		2. 今後のフォローアップ	-	-	-	-	-	-	-	-
223	25	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】バイオ戦略の進捗を着実にフォローアップしていくことは極めて重要である。少なくとも2030年まで毎年フォローアップを継続し、その結果を踏まえ、戦略の見直しを行い、更新する。その際、関係機関からの国内外の情報提供、国際機関からの情報を活用し、検討を進める。 【変更】また、バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）までに盛り込まれた施策の今後の具体的な展開は、2021年3月に閣議決定された第6期基本計画を軸に一にするものとなることから、まずはフォローアップを通じて戦略を第6期に対応させた上で、5年後（第7期）の科学技術・イノベーション基本計画の策定と合わせ、バイオ戦略についても、抜本的な見直しを実施することとする。 【追加】バイオ戦略では、2030年を目指すべき社会像を描き、その社会像からのバックキャスト的アプローチで政策の体系化を図ってきた一方で、現状を適切に把握・分析し、未来に向けた新たな政策をフォーキャスト的なアプローチで立案し、これらを総合してオウサイトを行う。 	03	科技	○順調	行番号219参照			維持	
224	253	<ul style="list-style-type: none"> 【維持】バイオ戦略の進捗を着実にフォローアップしていくことは極めて重要である。少なくとも2030年まで毎年フォローアップを継続し、その結果を踏まえ、戦略の見直しを行い、更新する。その際、関係機関からの国内外の情報提供、国際機関からの情報を活用し、検討を進める。 【変更】また、バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）までに盛り込まれた施策の今後の具体的な展開は、2021年3月に閣議決定された第6期基本計画を軸に一にするものとなることから、まずはフォローアップを通じて戦略を第6期に対応させた上で、5年後（第7期）の科学技術・イノベーション基本計画の策定と合わせ、バイオ戦略についても、抜本的な見直しを実施することとする。 【追加】バイオ戦略では、2030年を目指すべき社会像を描き、その社会像からのバックキャスト的アプローチで政策の体系化を図ってきた一方で、現状を適切に把握・分析し、未来に向けた新たな政策をフォーキャスト的なアプローチで立案し、これらを総合してオウサイトを行う。 	03	科技	○順調	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年6月のフォローアップでは、ワクチン・治療薬の開発競争やカーボンニュートラルを巡る情勢変化に加え、第6期科学技術・イノベーション基本計画等の最新動向をいち早く反映するなど、科学技術・イノベーション政策の全体的な動向を踏まえ、バイオ戦略を推進。 			維持	・国内外の情勢変化に機動的に対応する観点から、必要に応じてバイオ戦略を改定。
225		<ul style="list-style-type: none"> 【維持】バイオ戦略の進捗を着実にフォローアップしていくことは極めて重要である。少なくとも2030年まで毎年フォローアップを継続し、その結果を踏まえ、戦略の見直しを行い、更新する。その際、関係機関からの国内外の情報提供、国際機関からの情報を活用し、検討を進める。 【変更】また、バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）までに盛り込まれた施策の今後の具体的な展開は、2021年3月に閣議決定された第6期基本計画を軸に一にするものとなることから、まずはフォローアップを通じて戦略を第6期に対応させた上で、5年後（第7期）の科学技術・イノベーション基本計画の策定と合わせ、バイオ戦略についても、抜本的な見直しを実施することとする。 【追加】バイオ戦略では、2030年を目指すべき社会像を描き、その社会像からのバックキャスト的アプローチで政策の体系化を図ってきた一方で、現状を適切に把握・分析し、未来に向けた新たな政策をフォーキャスト的なアプローチで立案し、これらを総合してオウサイトを行う。 	03	科技	○順調	行番号219参照			維持	

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、ファクトを箇条書きで記載)	R3:補正関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針
226	(1) 全体目標の評価	-	-			
227	① 概要	-	-			
228	257 ・【維持】全体目標の評価は有識者会議において、定数量、定性面から実施。【科技】	03 科技	○順調	行番号231～234参照		維持
229	258 ・【維持】2021年度半ばまでに全体目標の評価スケジュールを策定。【科技】	03 科技	△課題あり	・関係省庁や業界団体等と連携しつつ、全体目標の評価スケジュールについて検討中。		・2022年春頃に評価スケジュールを含めた全体目標の評価に関する基本的考え方を決定する見直し。
230	260 ・【維持】資金配分機関等において、バイオ分野の評価、検証が可能な体制整備を促進。【科技】	03 科技	○順調	行番号218参照		維持
231	② 定数量の評価	-	-			
232	262 ・【変更】2021年度中に、市場領域ロードマップの更新と合わせ、業界団体等の参画を得た上で、エビデンスシステム (e-CST1) 等も活用し、定数量の評価に用いる指標の把握体制・方法・頻度を含む具体的な評価方法について、バイオ戦略タスクフォースでの検討を経た上で、具体的な評価方法について有識者会議で決定。【健康医療、科技、農、経】	03 科技	○順調	・関係省庁や業界団体等と連携しつつ、市場領域ロードマップやバイオコミュニティに関する指標も勘案した上で、具体的な評価方法について検討中。		・2022年春頃に具体的な評価方法を含めた全体目標の評価に関する基本的考え方を決定する見直し。
233	③ 定性面の評価	-	-			
234	271 ・【変更】2021年度中に、市場領域ロードマップの更新と合わせ、業界団体等の参画を得た上で、エビデンスシステム (e-CST1) 等も活用し、定性面の評価に用いる情報の把握体制・方法・頻度を含む具体的な評価方法について、バイオ戦略タスクフォースでの検討を経た上で、具体的な評価方法について、有識者会議で決定。【健康医療、科技、農、経】	03 科技	○順調	行番号232参照		維持
235	(2) 市場領域ロードマップの更新	-	-			
236	259 ・【変更】バイオ戦略に基づき策定した市場領域ごとのロードマップについて、EBPMを徹底する観点から、目標やKPIと成果のギャップを明確にした上で、その要因を分析し、目標を達成するストーリーの予見性の更なる向上につながるよう、今後取り組むべき事項の精査・重点化等を図る。【健康医療、科技、文、厚、農、経、国、環】	03 科技	○順調	行番号219参照		維持
237	第5章 新型コロナウイルス感染症対策に係る研究開発等	02 健康医療		本章のフォローアップについては、健康・医療戦略のフォローアップをもって代替。		
238	・政府が定める方針の下、国内外の連携を図りつつ、必要な研究開発等の対策を速やかに推進。その際、医療に係る規制の緊急時の適用の在り方等の課題も念頭に、必要な対策を検討。【健康医療、新型インフルエンザ・国際感染症室・新型コロナ室、文、厚】					
239	・医療分野の研究開発関連の調整費、予備費、2020年度第一次補正予算、同第二次補正予算、同第三次補正予算等を用いて、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症に関して、診断法開発、治療法開発、ワクチン開発、機器・システム開発等の取組を迅速に実施。【健康医療、科技、AMED室、外、文、厚、経】					
240	1. 研究開発等の推進	-	-			
241	(1) 診断法・治療法・ワクチン開発等の研究開発【科技、AMED室、文、厚、経】	-	-			
242	① 診断法・治療法・ワクチン開発等	-	-			
243	・検査用試薬の同等性検証	-	-			
244	・迅速診断キットの基礎的研究開発、血清抗体診断系の開発と臨床的有用性評価	-	-			
245	・企業と連携した迅速診断キットの抗体の作製等	-	-			
246	・早期・大量の感染症検査の実現に向けた実証事業	-	-			
247	・in silico解析による治療薬候補の選定、抗ウイルス薬開発	-	-			
248	・スーパーコンピュータの計算結果を活用するための治療薬探索・評価基盤の整備	-	-			
249	・治療薬の治療効果及び安全性の検討、早期実用化のための開発支援	-	-			
250	・新規治療法・検査法・診断法の開発、ワクチン開発の支援	-	-			
251	・新規消毒剤を用いた感染制御法の確立	-	-			
252	② 機器・システム開発	-	-			
253	・迅速検査機器開発	-	-			
254	・新たな迅速検出法の社会実証研究	-	-			
255	・ウイルス等感染症対策技術の開発	-	-			
256	・効率的なコホート調査のためのアプリ・システムの構築	-	-			
257	・AI・データ基盤を活用した新興感染症に係る緊急事態対応	-	-			
258	③ 医療研究開発革新基盤創成事業	-	-			
259	・産学官の連携を通じて、新型コロナウイルス感染症対策を含む革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を推進。	-	-			
260	④ 基盤技術開発等	-	-			
261	・アジア諸国における新型コロナウイルス感染症に関するデータの収集等	-	-			
262	・国内外の検体の確保・解析等	-	-			
263	➢ ワクチン等開発研究のための感染者由来等血液サンプルなど免疫応答等に関する解析	-	-			
264	➢ 海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究の推進	-	-			
265	・新たな研究動向等を踏まえた診断・治療法の開発等及び再流行への対応に向けた調査研究事業	-	-			
266	・感染症ゲノム解析・免疫レバタ解析及び統合型データ共有	-	-			
267	➢ 新型コロナウイルス感染症の患者検体のゲノム解析及び免疫学的解析を実施し、臨床・疫学等の情報と統合して利活用できる基盤を構築。	-	-			
268	・新興感染症に対する研究開発に係る新規技術基盤の開発	-	-			
269	➢ 新型コロナウイルス感染症等新興感染症に係る創薬等研究開発に求められる新たな技術基盤のシーズを広く公募。	-	-			
270	・新型コロナウイルス感染症における併発症リスク、病態研究の支援	-	-			
271	・多分野融合を柱とする感染症研究における若手育成	-	-			
272	・疾患の解明につながる疫学調査の実施	-	-			
273	(2) 環境整備等【文、厚】	-	-			
274	・病原体及び感染性臨床検体等の解析基盤の整備及び感染症分野の創薬基盤の充実	-	-			

行番号	バイオ戦略フォローアップ 本文	取りまとめ番号	実施状況・現状分析 (2022年3月時点、ファクトを箇条書きで記載)	R3:補正関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R3 又は 補正))	R4関連予算 (箇条書きで記載 例：○○事業 ××千円 (R4))	今後の取組方針概要	今後の取組方針
275	> 感染研における検査体制を強化。また、全国数箇所において、既存のBSL3ユニットを改修・整備し、感染モデル動物を用いた研究開発等を取り組める体制を整備。						
276	• 創薬標的探索機能の強化・拡充						
277	> 300keVのハイエンドクライオ電子顕微鏡をBSL3施設に整備し、ウイルスの構成タンパク質のより詳細な構造解析を可能にすることにより、抗感染症薬の標的因子の探索機能を強化・拡充。						
278	• 新型コロナウイルス感染症対策のための研究基盤の強化・充実						
279	> 創薬研究への支援強化及び海外の感染症研究拠点における基盤的研究の実施等を推進。						
280	• 新型コロナウイルス感染症治療薬の迅速開発等のための体制整備等事業						
281	> 新型コロナウイルス感染症に係る、治療薬の安全性評価等の高度化、体外診断薬の性能評価等を推進。						
282	• 新型コロナウイルスに係るゲノム解析等による感染拡大防止のための体制整備事業						
283	> ゲノム解析技術を用いたウイルス変異解析を強化し、変異ウイルスの広がり等を的確に把握する体制を構築するとともに、血清サンプルの抗体価を迅速に測定する技術を利用した調査体制の構築等を推進。						
284	• 新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における着実なバイオリソースの維持						
285	> 国が戦略的に整備することが重要なバイオリソース（一部）について、新型コロナウイルス感染症の影響下でも着実な維持・提供を継続するため、最低限的リソースのみでの維持活動を可能とする省力化や、飼育環境等における異常や機器類の故障などの緊急事態の感知・対応等のリモート化を推進。						
286	• COVID-19治療薬早期実用化のための環境整備						
287	• 医療提供体制と感染予防対策に関する機器・システムの評価に資する環境整備						
288	• 新型コロナウイルス感染症に関する危機管理機能の強化に資する研究						
289	> 新型コロナウイルス感染症に関する患者等の情報を収集し、臨床像及び疫学的動向についての国の対策に資する更なる知見を創出。						
290	• 医療技術実用化総合促進事業（国際共同臨床研究実施推進プログラム）						
291	> アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築を加速するための臨床研究中核病院におけるARO機能を強化。						
292	• 新型コロナウイルス感染症対策等に係る国立感染症研究所の体制整備事業						
293	□感染症危機管理体制の強化に向けた検査機器等の整備等を実施。						
294	(3) 国際関連【外、厚】						
295	• アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業						
296	> 我が国の臨床研究拠点の能力・経歴をベースとした、アジア共同開発（臨床研究・治験）を可能とするソフト事業（人材育成、データ収集、評価方法等）を、拠点に必要な医療器材等ハード支援等と一体的に構築することにより、産業界を巻き込んだアジアレベルでの新型コロナウイルス対策の加速化を推進。						
297	• 国際機関への提出						
298	> CEPI、Gaviに対する提出を実施。						
299	2. ワクチンの早期実用化のための体制整備						
300	• 現在開発中の「新型コロナウイルスワクチン」等を迅速に製造するため、ワクチン開発と並行して生産体制を整備。【厚】						